

データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日：令和 6 年 03 月 29 日

東京アパレル健康保険組合

STEP 1 - 1 基本情報

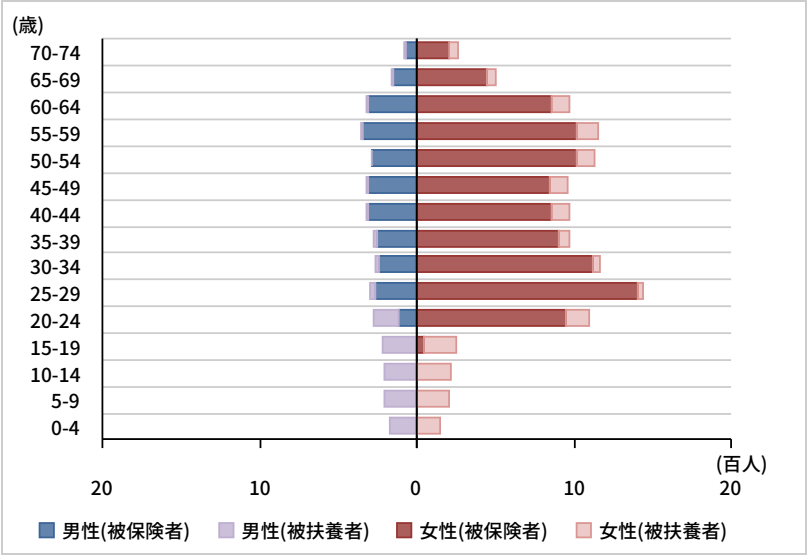
組合コード	24483		
組合名称	東京アパレル健康保険組合		
形態	総合		
業種	繊維製品製造業		
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	12,300名 男性21.5% (平均年齢46.21歳) * 女性78.5% (平均年齢42.59歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険 者数	0名	-名	-名
加入者数	15,194名	-名	-名
適用事業所数	214カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点 数	400カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	98‰	-‰	-‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	36	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-

		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	4,923 / 7,049 = 69.8 %
	被保険者	4,610 / 6,300 = 73.2 %
	被扶養者	313 / 749 = 41.8 %
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	42 / 584 = 7.2 %
	被保険者	40 / 563 = 7.1 %
	被扶養者	2 / 21 = 9.5 %

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	2,891	235	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	6,516	530	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	7,796	634	-	-	-	-
	疾病予防費	243,813	19,822	-	-	-	-
	体育奨励費	100	8	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	8,555	696	-	-	-	-
	小計 …a	269,671	21,924	0	-	0	-
	経常支出合計 …b	4,684,977	380,892	-	-	-	-
	a/b×100 (%)	5.76		-		-	

令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	3人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	118人	25～29	261人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	237人	35～39	252人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	314人	45～49	313人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	288人	55～59	339人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	312人	65～69	144人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	66人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	45人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	946人	25～29	1,402人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	1,116人	35～39	901人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	860人	45～49	847人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1,018人	55～59	1,016人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	852人	65～69	448人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	202人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	175人	5～9	211人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	209人	15～19	222人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	156人	25～29	35人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	19人	35～39	19人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	11人	45～49	7人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	5人	55～59	8人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	15人	65～69	15人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	11人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	149人	5～9	201人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	220人	15～19	200人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	146人	25～29	31人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	43人	35～39	74人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	112人	45～49	113人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	119人	55～59	134人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	116人	65～69	60人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	58人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

扶養率が低い
 女性被保険者の割合が高く、25～34歳に集中している
 特定健康診査実施率が低い
 特定保健指導実施率が低い
 被保険者が全国に点在している
 対象となる拠点数400ヶ所については、店舗等把握しきれないため概算とする
 当組合には医療専門職が不在
 事業所の産業医および保健師等の設置状況に関しては把握が困難なため、産業医のみ被保険者50名以上の事業所数を非常勤欄へ記載

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴
各種健診の受診率の伸び悩み。
特定健診実施率が低い。
特定保健指導実施率が低い。
健保だよりの読者数の把握が困難。
健康管理委員の委嘱が少ない。

事業の一覧

職場環境の整備	
保健指導宣伝	健康企業宣言
加入者への意識づけ	
疾病予防	長期未受診者対策
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健康診査
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	機関紙の発行
保健指導宣伝	ホームページの更新
保健指導宣伝	健康管理事業推進委員会
保健指導宣伝	健康管理委員会
保健指導宣伝	保健事業説明会・事務説明会
保健指導宣伝	前期高齢者の医療費対策
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	保険料に占める保険給付費割合の通知
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品の利用促進通知
保健指導宣伝	重複・頻回受診対策
保健指導宣伝	被保険者に対するインセンティブ事業
疾病予防	定期健診
疾病予防	特別健診
疾病予防	生活習慣病予防健診
疾病予防	婦人生活習慣病予防健診
疾病予防	人間ドック
疾病予防	脳ドック
疾病予防	各種健診の受診勧奨依頼
疾病予防	保健指導
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	重症化予防対策
疾病予防	禁煙対策事業
疾病予防	疾病予防講習会
体育奨励	スポーツクラブ「ルネサンス」
体育奨励	東振協主催、各種球技大会への参加勧奨
その他	契約保養所
予算措置なし	家庭常備薬の斡旋
予算措置なし	東振協及び健保連主催、各種講習会・イベント等への参加勧奨
事業主の取組	

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備												
保健指導宣伝	1	健康企業宣言	各事業所に対して「健康企業宣言」への参加を推進	全て	男女	18～74	その他		0 通年実施 対象事業所200件 参加事業所3件	事業主宛通知等による広報	参加事業所が少ない 事業主通知にて事業主に参加依頼を実施するとともに、機関紙等の広報にて参加によるメリット等を訴えていく	1
加入者への意識づけ												
疾病予防	2	長期未受診者対策	健診実施の促進	全て	男女	18～74	加入者全員	192	1月実施 該当者数2,291名 通知後受診者数316名（13.80％）	過去2年以上健診受診の確認が取れない者への受診勧奨通知を送付	健診受診率の伸び悩み 対象者の健診の重要性に対する理解不足 長期療養中の者や、地方自治体等での受診などの理由で受診されない者も多い	5
個別の事業												
特定健康診査事業	3	特定健康診査	健診実施率を向上させ生活習慣病の予防及び改善を図る	全て	男女	40～74	加入者全員	2,458	通年実施 対象者7,049名 受診者数4,923名 受診率69.8％	任意継続被保険者及び被扶養者に受診勧奨通知 事業主通知等にて事業主へ協力依頼 機関紙等による広報	対象者の健診の重要性に対する理解不足	3
特定保健指導事業	4	特定保健指導	特定保健指導の実施率向上による生活習慣病のリスク保有者の生活習慣の改善	全て	男女	40～74	基準該当者	899	通年実施 対象者584名 実施者42名 実施率7.2％	該当者宛通知 事業主通知等にて事業主へ協力依頼 機関紙等による広報	対象者の保健指導の重要性に対する理解不足	1
保健指導宣伝	5	機関紙の発行	組合事業への理解・協力	全て	男女	18～74	被保険者,任意継続者	4,562	4・10月発行	組合事業等について被保険者等へ周知	読者数の把握が困難	5
	5	ホームページの更新	組合事業等の周知	全て	男女	0～74	加入者全員,その他	0	4月掲載内容更新 健保組合の最新情報等を早期掲載	最新情報及び重要事項の早期掲載 ダウンロード可能な届出書	-	5
	1	健康管理事業推進委員会	組合運営の健全化	一部の事業所	男女	18～74	基準該当者	0	11月開催（書面にて開催）	保健事業にかかる前年度の検証・評価及び次年度の検証	-	2
	1	健康管理委員会	組合事業の円滑な実施	一部の事業所	男女	18～74	基準該当者	24	3月開催（書面にて開催）	保健事業の実施	健康管理委員会への参加委員が少ない	1
	1	保健事業説明会・事務説明会	保健事業の周知等	全て	男女	18～74	基準該当者	-	新型コロナウイルス感染防止のため実施せず	-	-	-
	2,5	前期高齢者の医療費対策	前期高齢者の医療費適正化	全て	男女	65～74	加入者全員	149	9月30日通知 適正受診リーフレット等を送付	対象者の手元に届くため、通知内容を対象者に見ていただける可能性が高い	医療費抑制の即効性が薄い	5
	2	医療費通知	医療費適正化	全て	男女	0～74	基準該当者	966	6・10・2月に事業所経由で被保険者へ通知 任意継続被保険者宛通知	事業所経由で被保険者へ通知 任意継続被保険者宛通知	効果測定が困難	5

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者			事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価	
				対象事業所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期	成功・推進要因		課題及び阻害要因
	2,5	保険料に占める保険給付費割合の通知	医療費適正化	全て	男女	18～74	その他	0	6月14日、事業主宛通知	事業主宛に保険料に対する保険給付費額を通知	一人当たりの医療費の増加	5
	7	ジェネリック医薬品の利用促進通知	医療費削減	全て	男女	0～74	基準該当者	452	12月22日通知 対象者へ1,133通	対象者の手元に確実に届くため、通知内容を対象者に見ていただける可能性が高い	14歳以下の使用率が低い	5
	4	重複・頻回受診対策	医療費適正化	全て	男女	0～74	基準該当者	0	11月、重複・頻回受診者を抽出し、通知対象者を選定した結果、通知対象者なしであった	重複・頻回受診者を抽出し、直接通知を行うことにより、通知効果を高めている	被保険者等の理解不足	5
	5	被保険者に対するインセンティブ事業	健康情報等の提供	全て	男女	18～（上限なし）	被保険者,その他	2,055	令和2年6月23日開始	機関紙、ホームページ、事業主宛通知等広報を行う	登録者が少ない MY HEALTH WEBへの関心が低い	1
疾病予防	3	定期健診	疾病の早期発見、早期治療	全て	男女	18～29	被保険者	10,588	通年実施 対象者2,827名 受診者1,637名	機関紙及びホームページで随時受診を促進 受診率が低い事業所に対して事業主宛通知等にて事業主へ協力要請	受診率が低い 対象者の健診の重要性に対する理解不足 事業所における受診環境の整備	5
	3	特別健診	疾病の早期発見、早期治療	全て	男女	18～29	被保険者	3,722	通年実施 対象者2,827名 受診者422名	機関紙及びホームページで随時受診を促進 受診率が低い事業所に対して事業主宛通知等にて事業主へ協力要請	受診率が低い 対象者の健診の重要性に対する理解不足 事業所における受診環境の整備	5
	3	生活習慣病予防健診	疾病の早期発見、早期治療	全て	男女	30～74	加入者全員	18,621	通年実施 対象者10,376名 受診者1,159名	機関紙及びホームページで随時受診を促進 受診率が低い事業所に対して事業主宛通知等にて事業主へ協力要請	受診率が低い 対象者の健診の重要性に対する理解不足 事業所における受診環境の整備	5
	3	婦人生活習慣病予防健診	疾病の早期発見、早期治療	全て	女性	30～74	加入者全員	44,977	通年実施 対象者7,991名 受診者2,237名	機関紙及びホームページで随時受診を促進 受診率が低い事業所に対して事業主宛通知等にて事業主へ協力要請	受診率が低い 対象者の健診の重要性に対する理解不足 事業所における受診環境の整備	5
	3	人間ドック	疾病の早期発見、早期治療	全て	男女	35～74	基準該当者	111,073	通年実施 対象者8,914名 受診者3,371名	機関紙及びホームページで随時受診を促進 受診率が低い事業所に対して事業主宛通知等にて事業主へ協力要請	受診率が低い 対象者の健診の重要性に対する理解不足 事業所における受診環境の整備	5
	3	脳ドック	脳疾患の早期発見、早期治療	全て	男女	18～74	加入者全員	2	通年実施 受診者7名	〔保健事業のご案内〕〔データヘルス（保健事業）のご案内 保存版〕の送付	-	5
	3	各種健診の受診勧奨依頼	健診受診率向上	全て	男女	18～74	その他	0	6月、1月事業主宛通知	各事業所に健診受診状況を通知	健診受診率の伸び悩み 対象者の健診の重要性に対する理解不足 事業所における受診環境の整備	5
	4	保健指導	生活習慣病リスク保有者の生活習慣、健康状態の改善	全て	男女	18～39	基準該当者	0	6・9・12・3月送付 該当者151名	40歳未満の生活習慣病リスク保有者へ該当疾患に関するリーフレット等を送付	-	5
	3	インフルエンザ予防接種	予防接種者の増加	全て	男女	0～74	加入者全員	12,108	10月～1月実施 接種者3,678名	契約医療機関の拡大	-	5
	4	重症化予防対策	医療機関未受診の高リスク保有者に対し、受診勧奨を実施し、重症化を予防する。	全て	男女	18～74	基準該当者	-	実施せず	-	-	-

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	5	禁煙対策事業	健康の保持増進	全て	男女	20 ～ (上限なし)	基準該当者		通年実施 5 禁煙外来治療補助1名 個人禁煙チャレンジ0名	事業主宛通知及び機関紙、ホームページによる広報	喫煙者の健康に対する意識の低さ	1
	5	疾病予防講習会	健康の保持増進	全て	男女	18 ～ 74	加入者全員		新型コロナウイルス感染防止のため実施せず	-	-	-
体育奨励	5	スポーツクラブ「ルネサンス」	健康・体力づくり	全て	男女	0 ～ 74	加入者全員	0	通年利用者12名	機関紙、保健事業のご案内及びホームページ等で広報	-	5
	5	東振協主催、各種球技大会への参加勸奨	健康・体力づくり	全て	男女	0 ～ 74	加入者全員	0	随時実施	ホームページにて広報	-	5
その他	8	契約保養所	心身のリフレッシュ	全て	男女	0 ～ 74	加入者全員	110	通年実施利用者44名	機関紙・ホームページより情報を発信し、利用を促進	-	5
予算措置なし	8	家庭常備薬の斡旋	疾病予防対策	全て	男女	0 ～ 74	加入者全員	0	7・11月実施 7月 申込書配布数5,000枚、申込件数195件 (前年度比+1.6%) 11月 申込書配布数5,000枚、申込件数136件 (前年度比-37.6%)	疾病予防などに備えるため、割安料金で斡旋	-	5
	5	東振協及び健保連主催、各種講習会・イベント等への参加勸奨	健康の保持増進	全て	男女	0 ～ 74	加入者全員	0	随時実施	ホームページにて広報	-	5

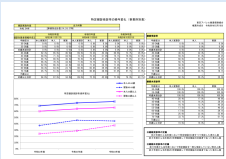
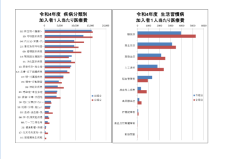
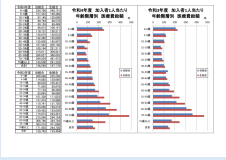
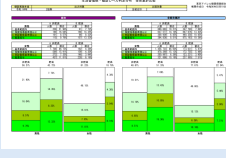
注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		特定健診受診率	特定健診分析	特定健診受診率が低い 年々緩やかではあるが受診率の向上が見受けられるものの、目標には及んでいない
イ		特定保健指導実施率	特定保健指導分析	特定保健指導実施率が低い 年々緩やかではあるが実施率の向上が見受けられるものの、目標には及んでいない 積極的支援では、本人の受診率の向上が見受けられる 動機付け支援では、家族の受診率の大幅な向上が見受けられる
ウ		医療費分析	医療費・患者数分析	加入者の疾病分類別医療費においては新生物・呼吸器系・内分泌系の医療費が高い 生活習慣病医療費においては糖尿病が特に高く、次いで高血圧症が高い
エ		年齢階層別医療費	医療費・患者数分析	前期高齢者の医療費が特に高い
オ		前期高齢者医療費	医療費・患者数分析	前期高齢者の疾病分類別医療費においては、新生物・循環器系・筋骨格系・内分泌系の割合が高い 生活習慣病医療費においては糖尿病が特に高く、次いで高血圧症が高い
カ		生活習慣病・健診レベル判定分布	健康リスク分析	男女ともに肥満の割合は全組合と比較して概ね低いが、逆に非肥満の「受診勧奨基準値以上」の割合は高く、非肥満の高リスク保有者が多数存在している

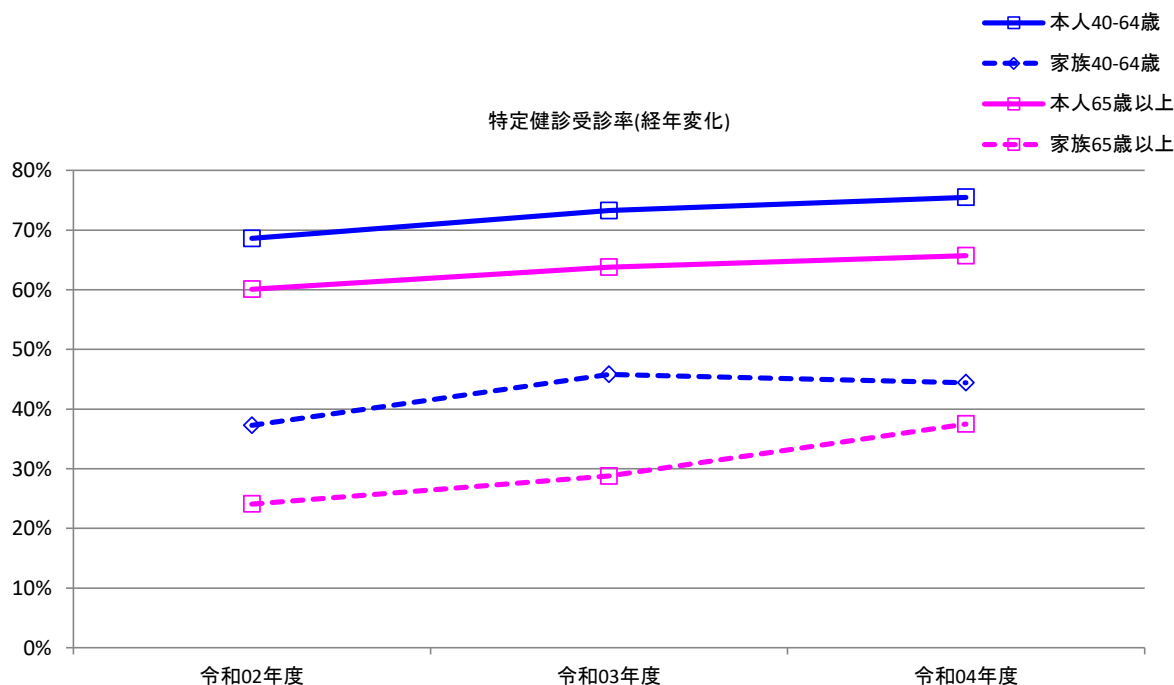
㏍ 	後発医薬品使用率	後発医薬品分析	20～34歳の若年層の後発医薬品の使用割合は全組合と比較しても高い傾向にあるが、中年層～高齢層においての後発医薬品の使用割合は低い傾向にある
ク 	生活習慣病リスクと医療機関の受診状況等	健康リスク分析	受診勧奨基準値以上の者の中に、生活習慣病関連レセプトのない者が多数存在する

特定健診受診率の経年変化（事業所別表）

東京アパレル健康保険組合
帳票作成日 令和06年03月18日

健診実施年度	出力対象	
令和 04年		事業所合計表(14, 24, 37等)

健診対象者情報作成日	令和02年度 令和3年11月17日			令和03年度 令和4年11月8日			令和04年度 令和5年10月31日		
	本人家族計	本人	家族	本人家族計	本人	家族	本人家族計	本人	家族
年齢区分									
30-34歳	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
35-39歳	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
40歳未満合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
40-44歳	62.3%	65.6%	36.9%	69.5%	73.2%	42.3%	69.6%	73.7%	35.0%
45-49歳	68.9%	71.3%	44.0%	73.3%	75.5%	51.0%	74.1%	76.5%	47.9%
50-54歳	66.7%	69.6%	39.3%	70.5%	73.6%	41.2%	74.5%	77.6%	47.0%
55-59歳	66.4%	70.2%	34.8%	71.0%	72.7%	55.6%	72.1%	75.0%	44.9%
60-64歳	62.9%	66.2%	32.4%	68.3%	71.4%	38.5%	71.8%	74.4%	47.8%
65-69歳	58.4%	63.8%	23.7%	60.6%	65.0%	29.0%	65.8%	69.4%	41.8%
70-74歳	45.7%	51.6%	24.6%	53.6%	60.8%	28.6%	51.9%	57.1%	31.6%
75歳以上	—	—	—	—	—	—	—	—	—
40歳以上合計	64.0%	67.6%	34.8%	69.0%	72.2%	42.8%	71.0%	74.3%	43.1%



継続受診率			
年齢区分	本人家族計	本人	家族
30-34歳	0.0%	0.0%	0.0%
35-39歳	0.0%	0.0%	0.0%
40歳未満合計	0.0%	0.0%	0.0%
40-44歳	30.2%	32.4%	12.1%
45-49歳	59.2%	61.4%	34.2%
50-54歳	60.6%	63.4%	34.6%
55-59歳	56.7%	59.6%	26.8%
60-64歳	58.4%	61.2%	31.0%
65-69歳	48.3%	52.6%	15.5%
70-74歳	41.4%	46.5%	19.1%
75歳以上	—	—	—
40歳以上合計	52.2%	55.2%	25.3%

継続未受診率			
年齢区分	本人家族計	本人	家族
30-34歳	100.0%	100.0%	100.0%
35-39歳	100.0%	100.0%	100.0%
40歳未満合計	100.0%	100.0%	100.0%
40-44歳	20.4%	17.0%	48.6%
45-49歳	16.1%	14.2%	38.2%
50-54歳	16.7%	13.7%	45.2%
55-59歳	17.5%	15.3%	40.2%
60-64歳	17.0%	14.8%	39.1%
65-69歳	25.6%	22.0%	53.4%
70-74歳	33.7%	27.2%	61.7%
75歳以上	—	—	—
40歳以上合計	19.0%	16.0%	45.3%

※継続受診率の定義

前々年度から当年度において特定健診を3度すべて受診した者の人数
前々年度から当年度の3年間継続して特定健診の対象者であった者の人数

※継続未受診率の定義

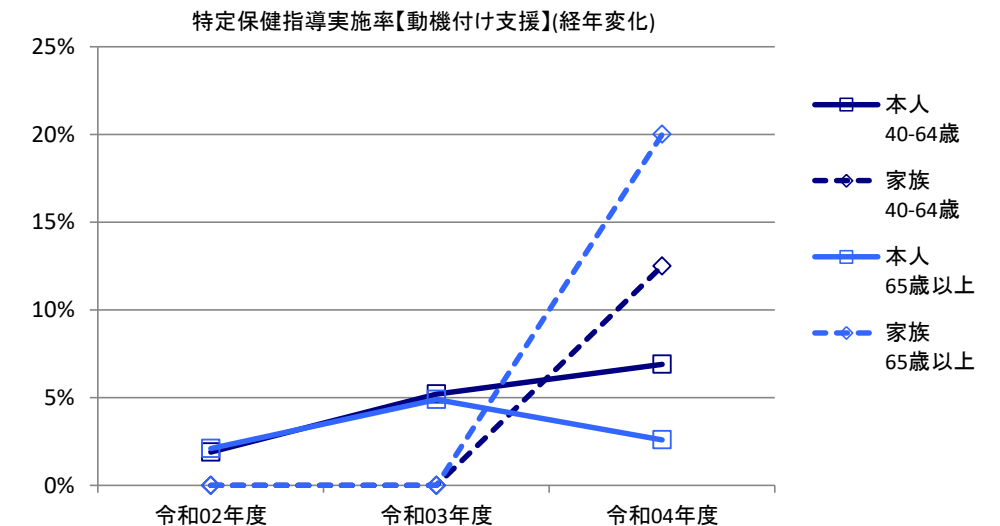
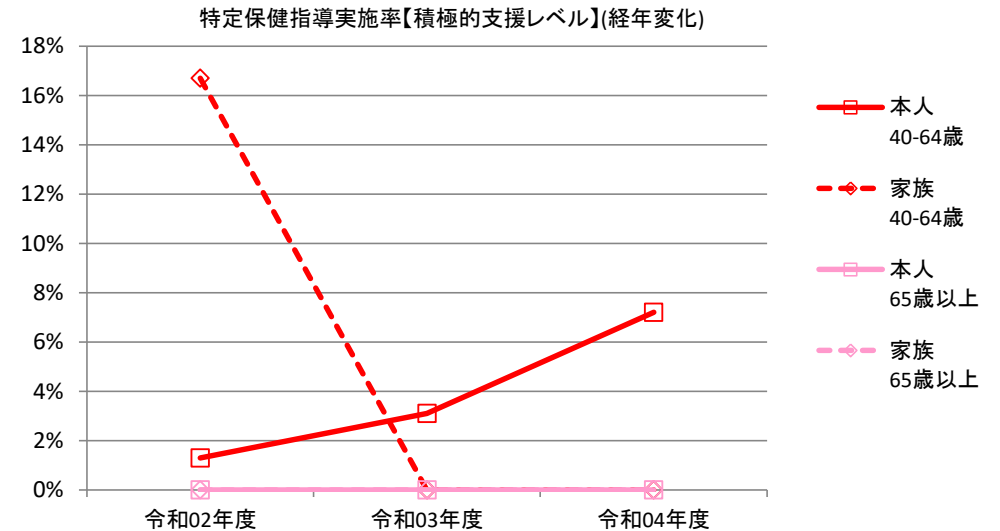
前々年度から当年度において特定健診を一度も受診していない者の人数
前々年度から当年度の3年間継続して特定健診の対象者であった者の人数

特定保健指導実施率の経年変化（事業所別表）

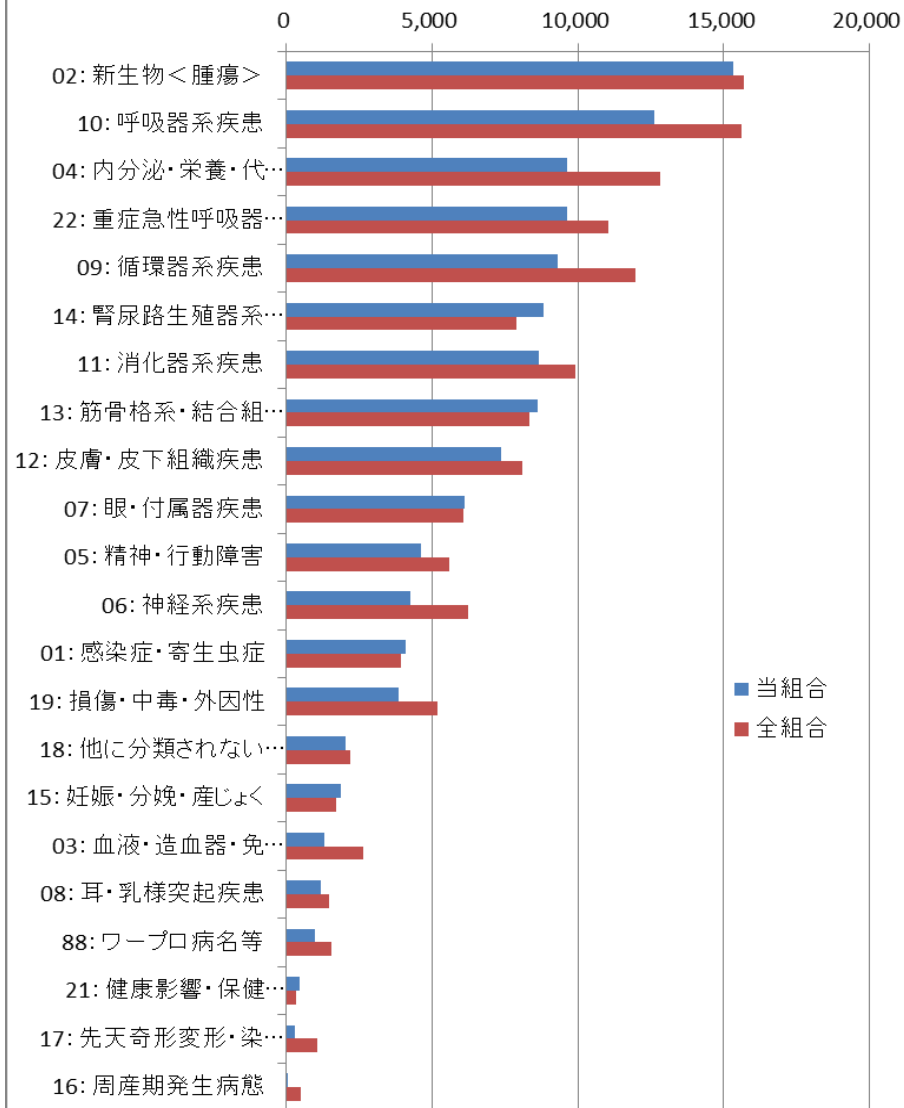
東京アパレル健康保険組合
帳票作成日 令和06年03月18日

健診実施年度	出力対象	
令和 04年		事業所合計表(14, 24, 37等)

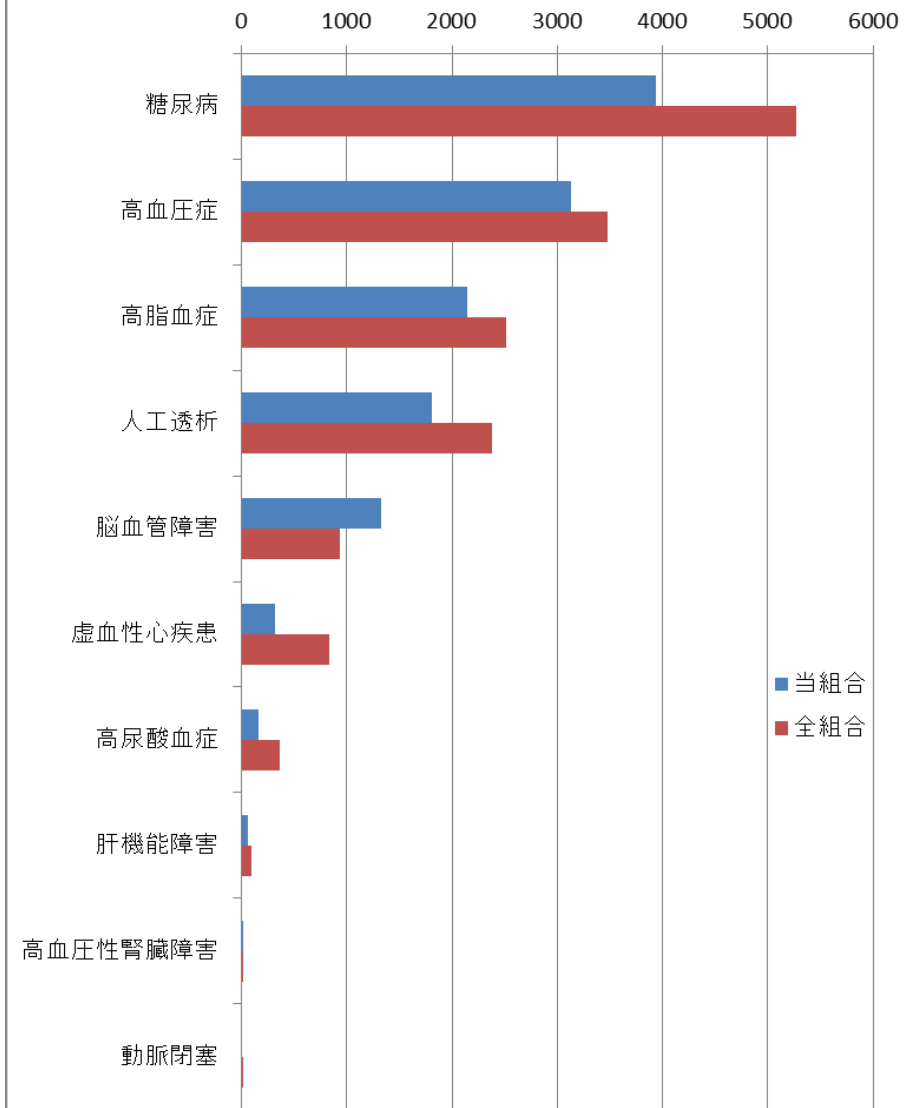
令和04年度	健診対象者情報作成日 令和05年10月31日					
	積極的支援レベル			動機付け支援		
年齢区分	本人家族計	本人	家族	本人家族計	本人	家族
40-44歳	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	10.0%	—
45-49歳	6.9%	7.0%	0.0%	4.3%	4.4%	0.0%
50-54歳	6.1%	6.3%	0.0%	11.3%	11.6%	0.0%
55-59歳	12.0%	12.3%	0.0%	3.2%	3.3%	0.0%
60-64歳	7.5%	7.9%	0.0%	3.0%	3.3%	0.0%
65-69歳	—	—	—	6.1%	3.4%	25.0%
70-74歳	—	—	—	0.0%	0.0%	0.0%
75歳以上	—	—	—	—	—	—
合 計	7.3%	7.6%	0.0%	6.8%	6.4%	15.4%
令和03年度	健診対象者情報作成日 令和04年11月08日					
	積極的支援レベル			動機付け支援		
年齢区分	本人家族計	本人	家族	本人家族計	本人	家族
40-44歳	0.0%	0.0%	—	6.0%	6.4%	0.0%
45-49歳	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	1.8%	0.0%
50-54歳	6.0%	6.0%	—	7.4%	7.5%	0.0%
55-59歳	1.6%	1.6%	0.0%	5.7%	6.1%	0.0%
60-64歳	8.6%	8.6%	—	3.1%	3.3%	0.0%
65-69歳	—	—	—	5.9%	6.5%	0.0%
70-74歳	—	—	—	0.0%	0.0%	0.0%
75歳以上	—	—	—	—	—	—
合 計	3.1%	3.1%	0.0%	4.9%	5.2%	0.0%
令和02年度	健診対象者情報作成日 令和03年11月17日					
	積極的支援レベル			動機付け支援		
年齢区分	本人家族計	本人	家族	本人家族計	本人	家族
40-44歳	2.6%	2.6%	0.0%	2.3%	2.4%	0.0%
45-49歳	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—
50-54歳	1.7%	1.7%	—	0.0%	0.0%	0.0%
55-59歳	3.0%	1.6%	33.3%	2.6%	2.8%	0.0%
60-64歳	0.0%	0.0%	—	6.5%	7.1%	0.0%
65-69歳	—	—	—	2.3%	2.4%	0.0%
70-74歳	—	—	—	0.0%	0.0%	0.0%
75歳以上	—	—	—	—	—	—
合 計	1.7%	1.3%	16.7%	1.8%	1.9%	0.0%



令和4年度 疾病分類別 加入者1人当たり医療費



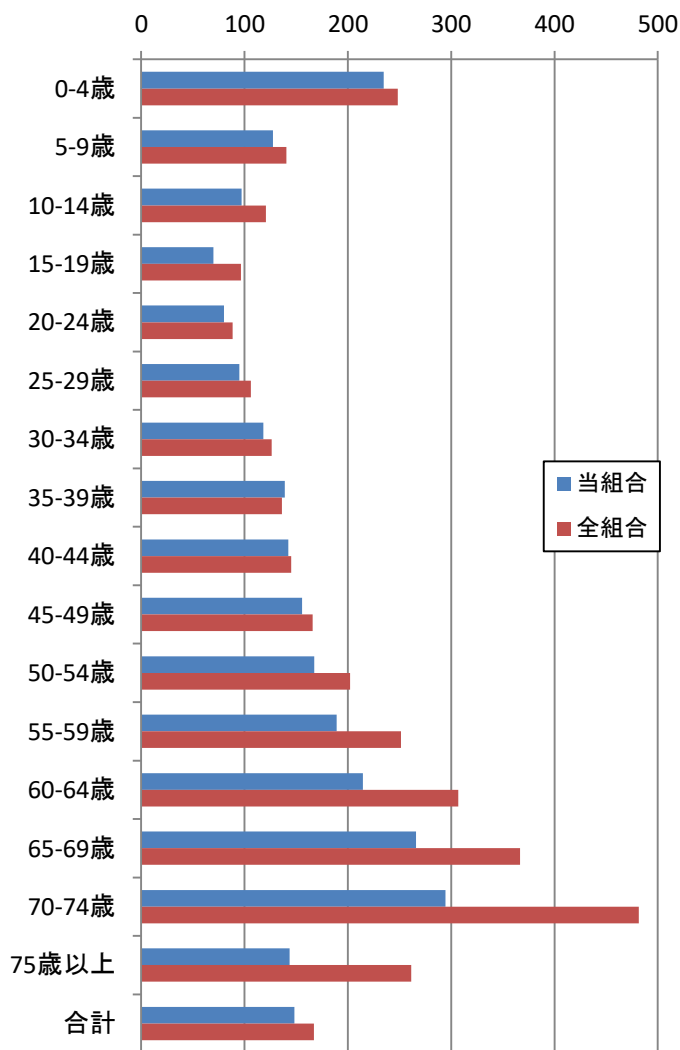
令和4年度 生活習慣病 加入者1人当たり医療費



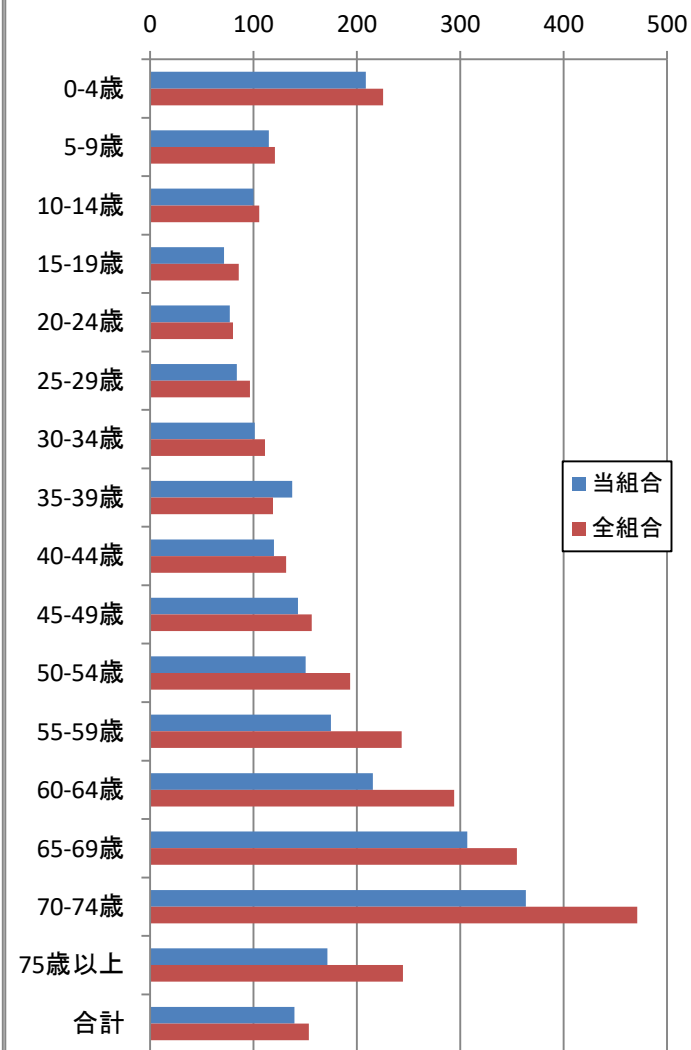
令和4年度	当組合	全組合
0-4歳	234,786	248,191
5-9歳	127,353	140,386
10-14歳	97,148	120,690
15-19歳	69,784	96,578
20-24歳	80,159	88,499
25-29歳	94,913	106,141
30-34歳	118,137	126,311
35-39歳	138,879	136,033
40-44歳	142,365	145,020
45-49歳	155,805	165,907
50-54歳	167,322	202,158
55-59歳	189,184	251,311
60-64歳	214,611	306,921
65-69歳	266,027	366,655
70-74歳	294,504	481,472
75歳以上	143,500	261,333
合計	148,246	167,179

令和3年度	当組合	全組合
0-4歳	208,698	225,258
5-9歳	114,885	120,660
10-14歳	99,933	105,431
15-19歳	71,655	85,876
20-24歳	77,133	80,346
25-29歳	83,863	96,660
30-34歳	101,339	111,023
35-39歳	137,419	118,986
40-44歳	119,741	131,720
45-49歳	143,056	156,216
50-54歳	150,452	193,605
55-59歳	174,973	243,381
60-64歳	215,548	294,154
65-69歳	306,766	354,729
70-74歳	363,318	471,068
75歳以上	171,455	244,705
合計	139,742	153,404

令和4年度 加入者1人当たり
年齢階層別 医療費総額 千



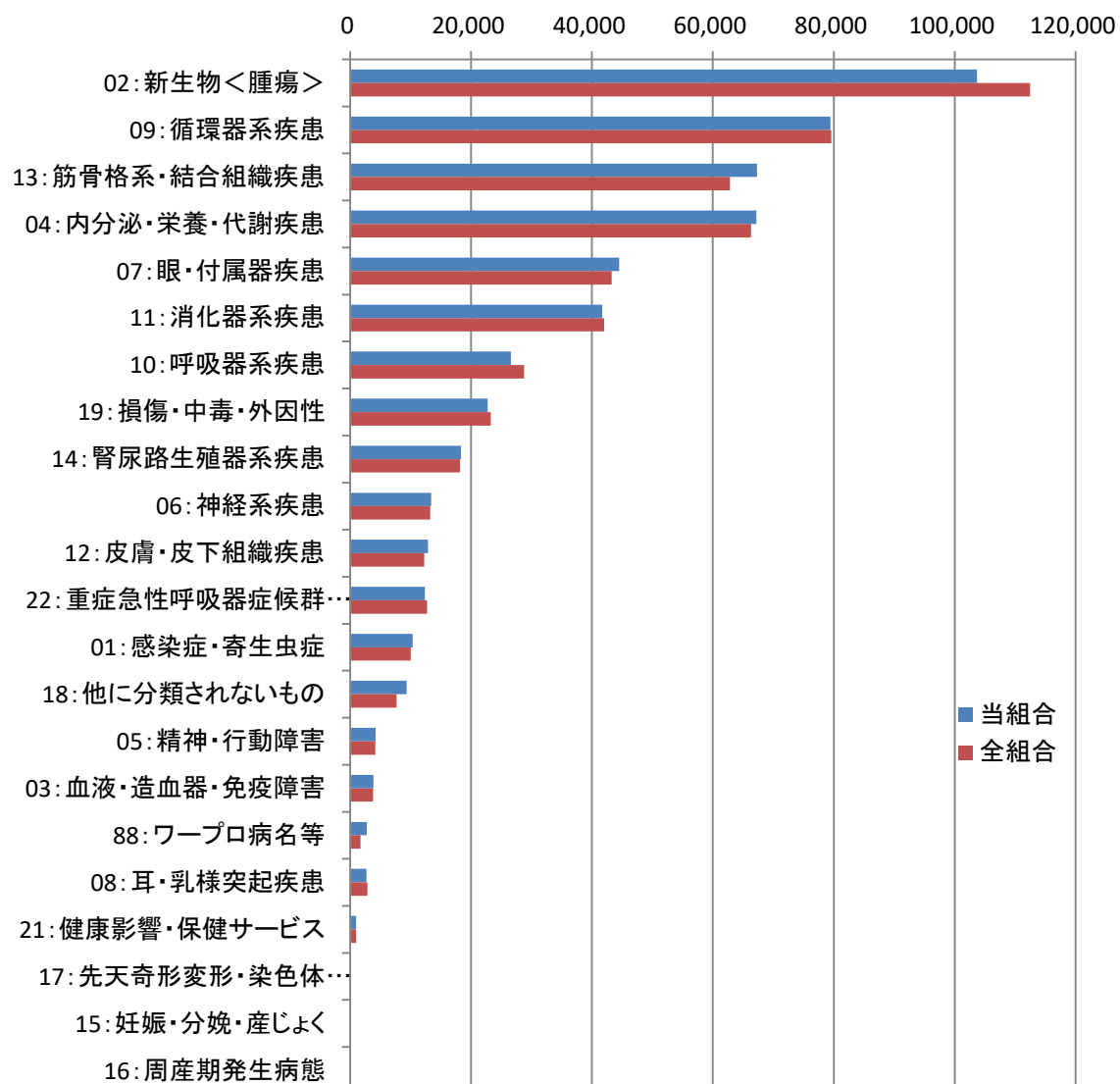
令和3年度 加入者1人当たり
年齢階層別 医療費総額 千



抽出期間
令和4年4月～令和5年3月

	当組合	全組合
02：新生物＜腫瘍＞	103,698	112,490
09：循環器系疾患	79,429	79,599
13：筋骨格系・結合組織疾患	67,295	62,834
04：内分泌・栄養・代謝疾患	67,176	66,313
07：眼・付属器疾患	44,480	43,228
11：消化器系疾患	41,694	42,019
10：呼吸器系疾患	26,573	28,783
19：損傷・中毒・外因性	22,736	23,234
14：腎尿路生殖器系疾患	18,312	18,143
06：神経系疾患	13,379	13,232
12：皮膚・皮下組織疾患	12,887	12,221
22：重症急性呼吸器症候群など	12,345	12,685
01：感染症・寄生虫症	10,327	9,992
18：他に分類されないもの	9,355	7,647
05：精神・行動障害	4,191	4,158
03：血液・造血器・免疫障害	3,830	3,784
88：ワープロ病名等	2,719	1,713
08：耳・乳様突起疾患	2,705	2,833
21：健康影響・保健サービス	984	993
17：先天奇形変形・染色体異常	38	79
15：妊娠・分娩・産じょく	0	0
16：周産期発生病態	0	0

令和4年度 前期高齢者 疾病分類別 加入者1人当たり医療費



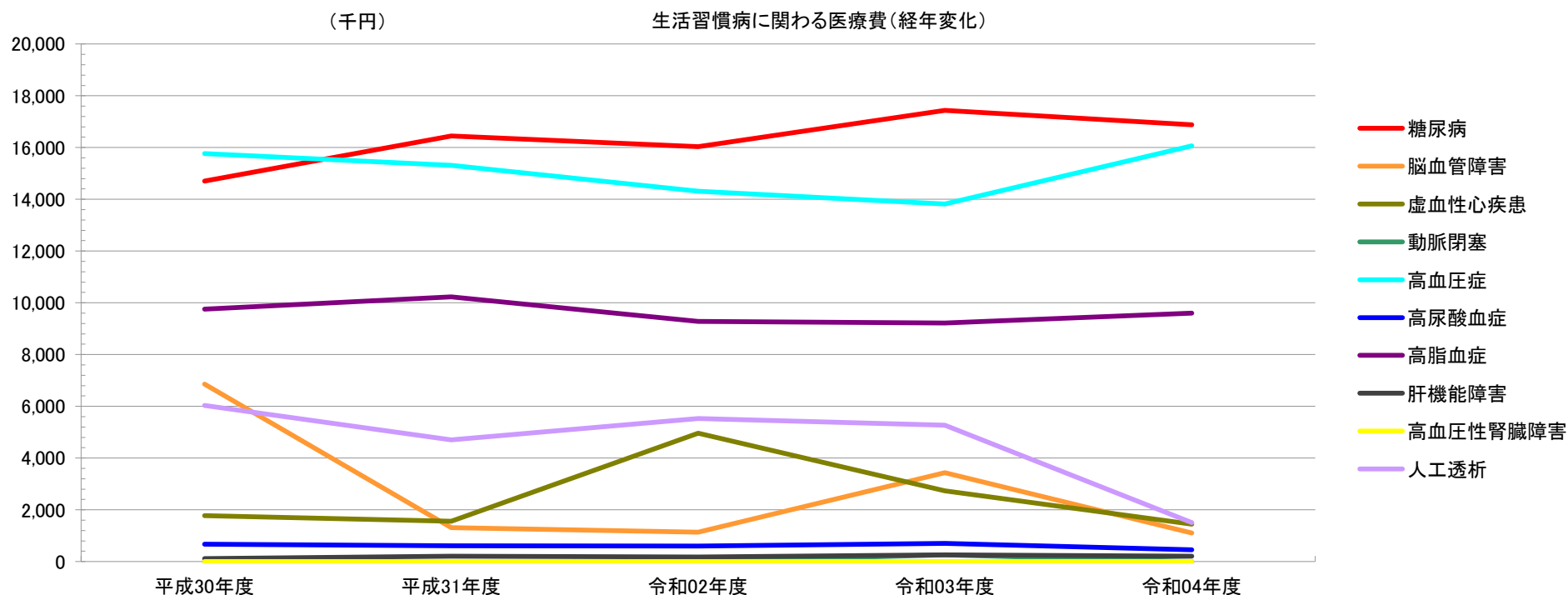
前期高齢者の生活習慣病医療費の経年変化

東京アパレル健康保険組合
帳票作成日 令和06年03月19日

診療年度	出力対象	診療区分	男女区分	年齢階層
令和04年	事業所合計表(14, 24, 37等)	医科計	男女計	前期高齢者

(単位：円)

	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度	
	医療費総額	比較指数	医療費総額	比較指数	医療費総額	比較指数	医療費総額	比較指数	医療費総額	比較指数
糖尿病	14,707,980	1.02	16,446,490	1.00	16,038,490	1.02	17,437,700	1.00	16,875,790	1.00
脳血管障害	6,854,290	1.05	1,315,010	0.89	1,136,320	0.97	3,436,290	0.97	1,105,630	1.05
虚血性心疾患	1,773,480	1.04	1,558,750	1.10	4,960,480	1.29	2,737,630	1.00	1,439,880	1.02
動脈閉塞	0	—	0	—	0	—	259,490	—	0	—
高血圧症	15,761,980	1.01	15,315,410	1.00	14,313,460	1.01	13,820,940	1.01	16,068,580	1.00
高尿酸血症	667,760	1.10	607,440	1.04	601,360	1.00	697,320	1.00	457,050	1.00
高脂血症	9,751,880	0.99	10,227,590	0.97	9,278,220	0.94	9,219,210	0.96	9,601,910	0.99
肝機能障害	114,720	0.78	202,950	1.05	176,410	1.03	261,750	0.97	209,490	0.96
高血圧性腎臓障害	2,800	1.10	1,950	0.61	3,050	0.62	2,200	1.14	1,860	0.99
人工透析	6,027,570	1.05	4,702,350	1.05	5,532,240	0.98	5,267,500	1.04	1,504,150	0.96



生活習慣病・健診レベル判定分布 全体集計比較

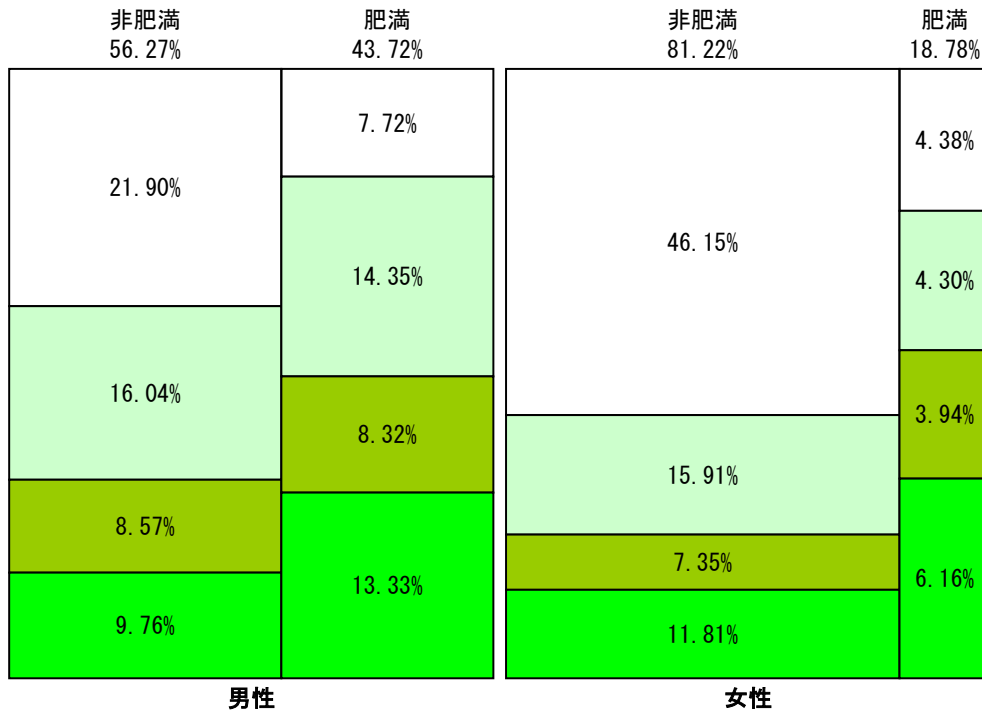
東京アパレル健康保険組合
帳票作成日 令和06年03月19日

健診実施年度	出力対象	比較対象
令和 04年	強制	全組合計

組合

男性	A. 非肥満		B. 肥満	
	人数	割合	人数	割合
1. 基準範囲内	258	21.90%	91	7.72%
2. 保健指導基準値以上	189	16.04%	169	14.35%
3. 受診勧奨基準値以上	101	8.57%	98	8.32%
4. 服薬投与	115	9.76%	157	13.33%

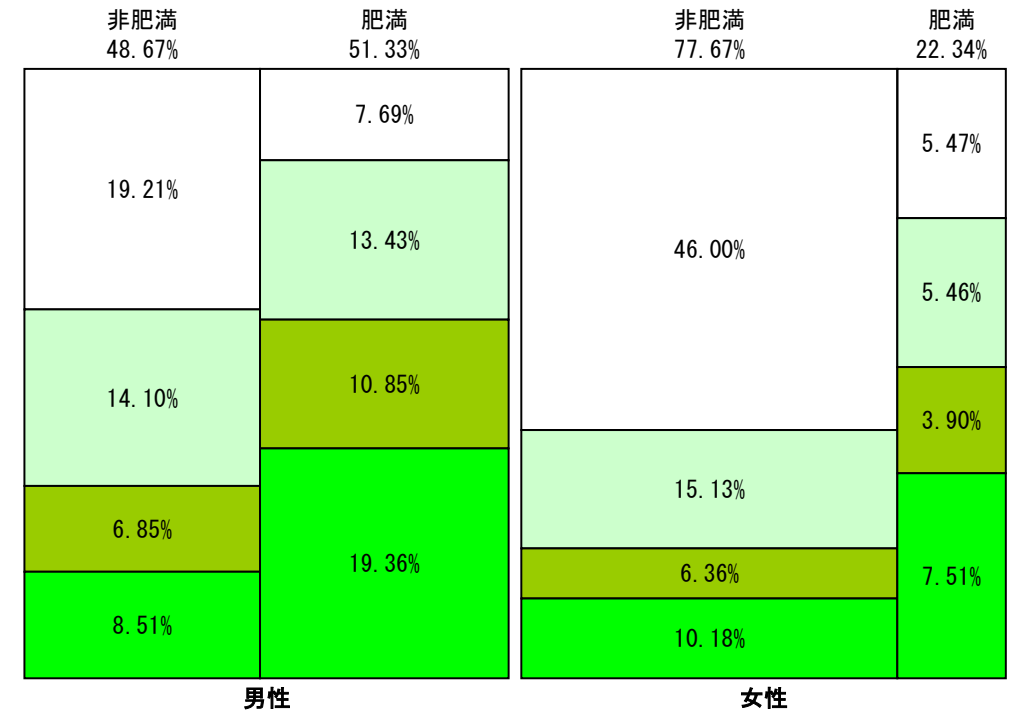
女性	A. 非肥満		B. 肥満	
	人数	割合	人数	割合
1. 基準範囲内	1,708	46.15%	162	4.38%
2. 保健指導基準値以上	589	15.91%	159	4.30%
3. 受診勧奨基準値以上	272	7.35%	146	3.94%
4. 服薬投与	437	11.81%	228	6.16%



全組合集計

男性	A. 非肥満		B. 肥満	
	人数	割合	人数	割合
1. 基準範囲内	868,683	19.21%	347,790	7.69%
2. 保健指導基準値以上	637,577	14.10%	607,076	13.43%
3. 受診勧奨基準値以上	309,909	6.85%	490,358	10.85%
4. 服薬投与	384,836	8.51%	875,193	19.36%

女性	A. 非肥満		B. 肥満	
	人数	割合	人数	割合
1. 基準範囲内	1,454,723	46.00%	173,031	5.47%
2. 保健指導基準値以上	478,390	15.13%	172,755	5.46%
3. 受診勧奨基準値以上	200,997	6.36%	123,231	3.90%
4. 服薬投与	321,886	10.18%	237,585	7.51%



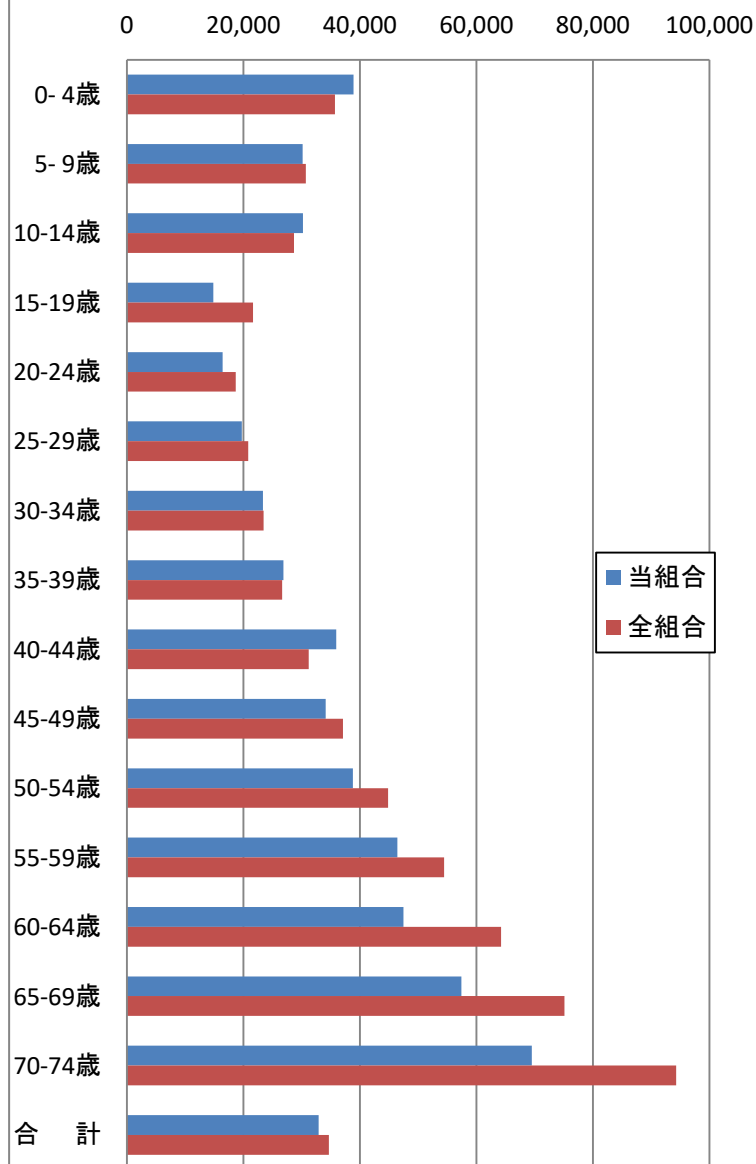
令和4年度
加入者1人当たり調剤費

	当組合	全組合
0-4歳	38,935	35,728
5-9歳	30,207	30,727
10-14歳	30,229	28,708
15-19歳	14,880	21,674
20-24歳	16,473	18,705
25-29歳	19,762	20,850
30-34歳	23,388	23,460
35-39歳	26,859	26,692
40-44歳	35,952	31,249
45-49歳	34,163	37,096
50-54歳	38,790	44,835
55-59歳	46,464	54,477
60-64歳	47,498	64,260
65-69歳	57,454	75,143
70-74歳	69,544	94,316
合 計	32,926	34,713

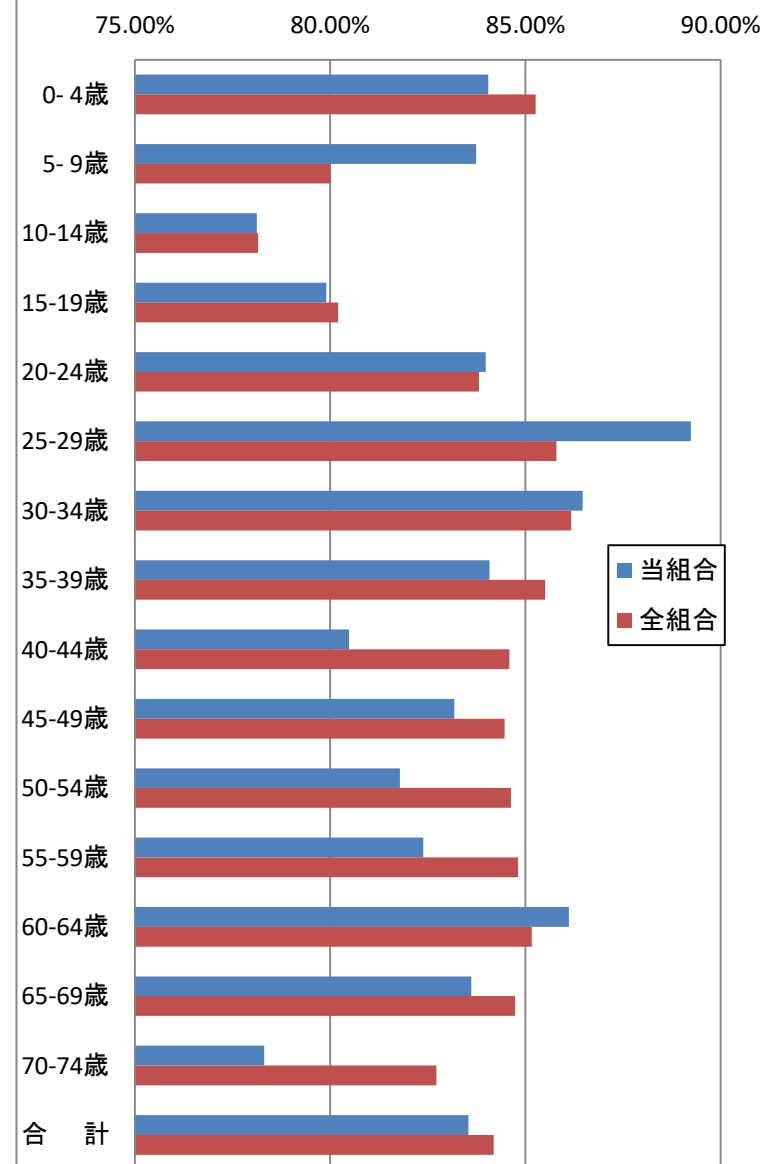
後発医薬品の使用割合

	当組合	全組合
0-4歳	84.05%	85.26%
5-9歳	83.74%	80.01%
10-14歳	78.12%	78.16%
15-19歳	79.90%	80.21%
20-24歳	83.99%	83.81%
25-29歳	89.23%	85.79%
30-34歳	86.47%	86.17%
35-39歳	84.08%	85.50%
40-44歳	80.48%	84.59%
45-49歳	83.18%	84.47%
50-54歳	81.79%	84.63%
55-59歳	82.39%	84.81%
60-64歳	86.12%	85.16%
65-69歳	83.62%	84.73%
70-74歳	78.31%	82.72%
合 計	83.54%	84.19%

令和4年度 加入者1人当たり調剤費



令和4年度 後発医薬品の使用割合



脳卒中／心筋梗塞・リスクフローチャート

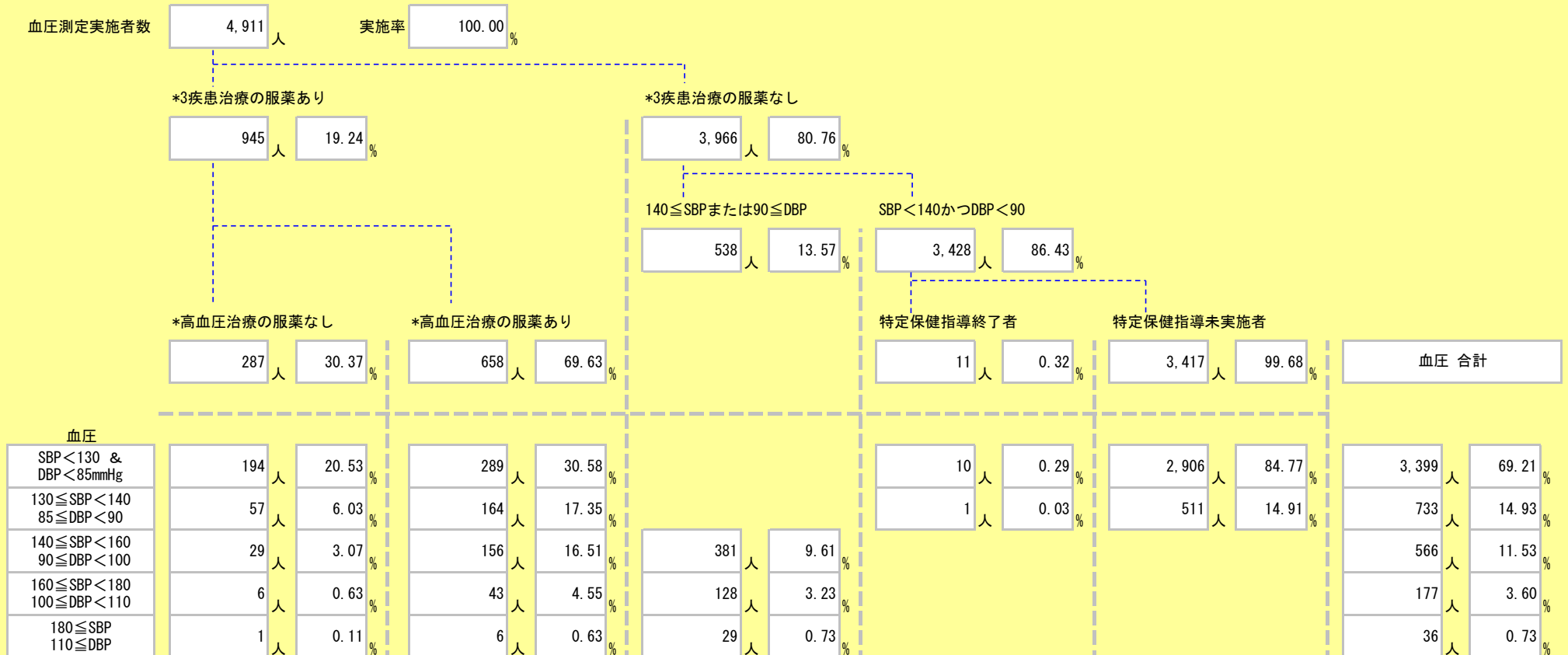
健診実施年度	出力対象	本人家族区分
令和04年	事業所合計表	本人家族計

東京アパレル健康保険組合
 帳票作成日 令和06年03月19日
 健診対象者情報作成日 令和05年10月31日

脳卒中・心筋梗塞等リスクフローチャート

*服薬あり/なしは、問診回答で判定

*3疾患治療の服薬ありは、糖尿病、高血圧症、脂質異常症
 いずれか1つ以上の治療薬の服薬ありを指す



1.5(1)
糖尿病・リスクフローチャート（事業所合計表）

糖尿病・リスクフローチャート

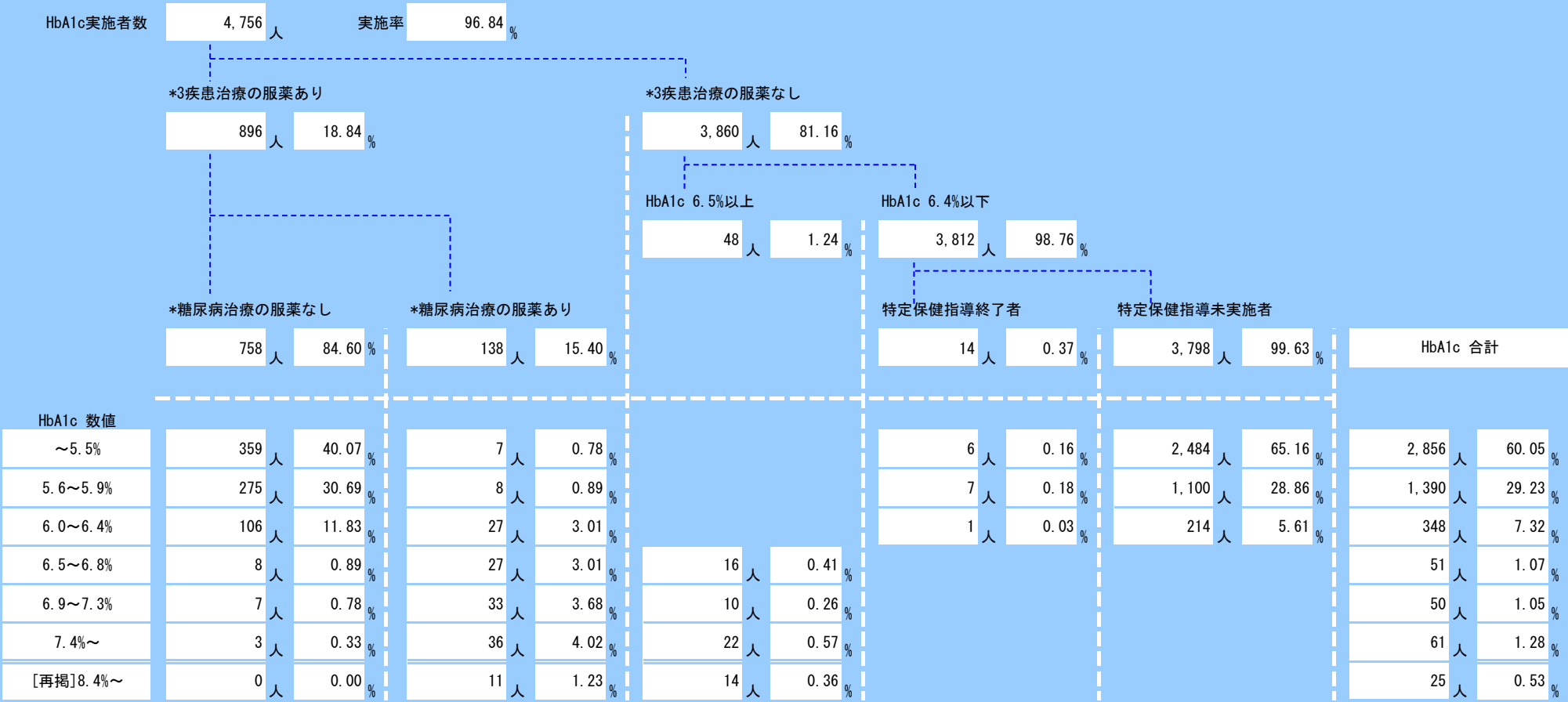
健診実施年度	出力対象	本人家族区分
令和04年	事業所合計表	本人家族計

東京アパレル健康保険組合
帳票作成日 令和06年03月19日
健診対象者情報作成日 令和05年10月31日

糖尿病リスクフローチャート

*服薬あり/なしは、問診回答で判定

*3疾患治療の服薬ありは、糖尿病、高血圧症、脂質異常症
いずれか1つ以上の治療薬の服薬ありを指す

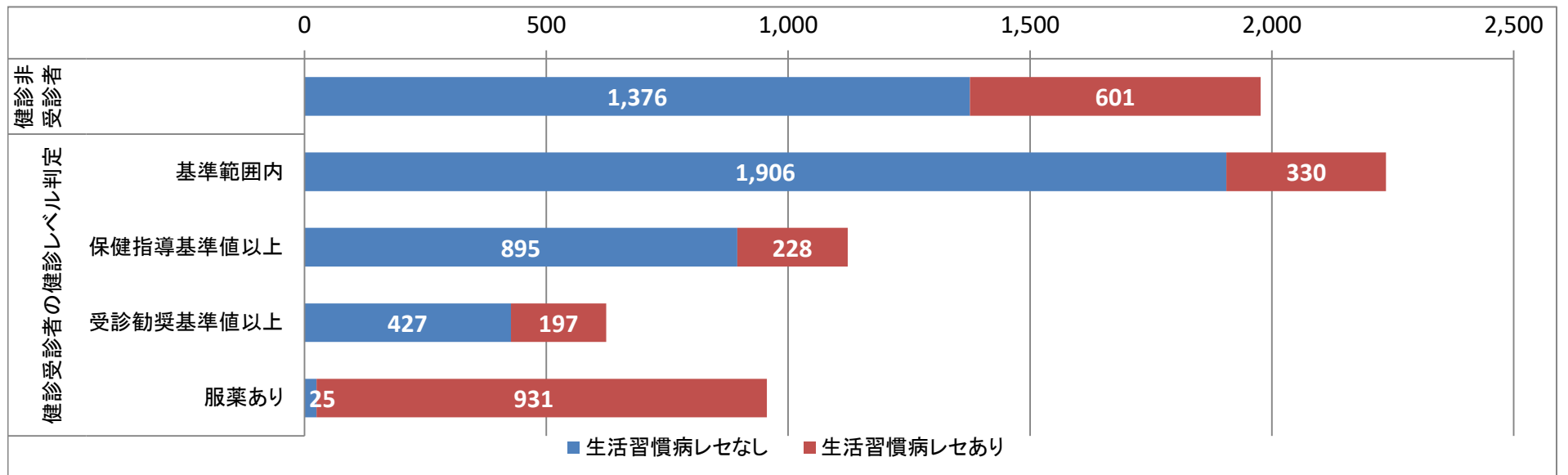


生活習慣病・健診レベル判定と医療受診状況

東京アパレル健康保険組合
 帳票作成日 令和06年03月19日
 健診対象者情報作成日 令和05年10月31日

健診実施年度	出力対象	
令和 04年		事業所合計表(14, 24, 37等)
診療年月		
令和05年04月～令和06年03月		

男女区分	生活習慣病 レセ有無	健診非受診者		健診受診者の健診レベル判定							
				基準範囲内		保健指導基準値以上		受診勧奨基準値以上		服薬あり	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
男女計	あり	601	8.69%	330	4.77%	228	3.30%	197	2.85%	931	13.46%
	なし	1,376	19.90%	1,906	27.56%	895	12.94%	427	6.17%	25	0.36%
男性	あり	199	11.42%	43	2.47%	74	4.25%	55	3.16%	274	15.73%
	なし	337	19.35%	309	17.74%	294	16.88%	148	8.50%	9	0.52%
女性	あり	402	7.77%	287	5.55%	154	2.98%	142	2.74%	657	12.70%
	なし	1,039	20.08%	1,597	30.87%	601	11.62%	279	5.39%	16	0.31%



STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ウ, エ	疾病分類別医療費において新生物・呼吸器系・内分泌系の医療費が高い 生活習慣病においては糖尿病・高血圧症が特に高い	➡	健診受診勧奨による疾病の早期発見・早期治療により今後の医療費増加を抑制する 重症化予防対策により、糖尿病・高血圧症にかかる今後の医療費増加を抑制する	✓
2	イ	特定保健指導実施率が低い	➡	委託業者や事業主と連携して、対象者が特定保健指導を受けやすい環境整備の構築に努める	✓
3	エ, オ	前期高齢者の疾病分類別医療費においては、新生物・循環器系・筋骨格系・内分泌系の割合が特に高い 生活習慣病においては糖尿病・高血圧症が特に高い	➡	健診受診勧奨による疾病の早期発見・早期治療により今後の医療費増加及び納付金を抑制する 重症化予防対策により、高血圧症・糖尿病にかかる今後の医療費増加を抑制する	
4	ア	特定健診受診率が低い	➡	周知の徹底や事業主との協働を強化し、受診勧奨を推し進める	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	女性保険者の割合が高く、25～34歳に集中している	➡	女性の加入者が多いことから、女性特有の病気への対策を重視
2	被保険者が全国に点在している	➡	被保険者が全国に点在するため、健保組合が被保険者等に直接的に働きかけることが困難なことから、事業主の協働（コラボヘルス）が重要

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	各種健診受診率が伸び悩み	➡	より効果的な受診勧奨の促進が必要
2	特定保健指導の受診率が低い	➡	生活習慣病へのリスクを分かりやすく伝える等、対象者へ実施を促すためのより効果的な工夫が必要
3	インセンティブ事業にかかる個人向けポータルサイトの登録者数が少ない	➡	より効果的な広報が必要
4	健康管理委員の委嘱が少ない	➡	健康管理委員の増員につながる工夫が必要

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

医療費割合が高い疾患を中心に、一人当たりの医療費低減を目的とし、継続的な医療費抑制を目指す
あわせて特定保健指導の実施率向上のため、対象者へのより効果的な勧奨、事業主との協働を強化し、重症化予防並びに医療費抑制に努める

事業全体の目標

早期発見・早期治療による重症化予防並びに医療費抑制のためにも、特定健診をはじめとした各種健診の受診率を向上させる
また、特定保健指導の実施率を向上させ、高リスク保有者の重症化を未然に防ぐ

事業の一覧	
職場環境の整備	
保健指導宣伝	健康企業宣言
加入者への意識づけ	
疾病予防	長期未受診者対策
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健康診査
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	機関誌の発行
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品の利用促進通知
保健指導宣伝	保険料に占める保険給付費割合の通知
保健指導宣伝	前期高齢者の医療費対策
保健指導宣伝	重複・頻回受診対策
保健指導宣伝	被保険者等に対するインセンティブ事業
保健指導宣伝	症状別受診案内
保健指導宣伝	事業所の加入促進
保健指導宣伝	保健事業説明会・事務説明会
保健指導宣伝	健康管理事業推進委員会
保健指導宣伝	健康管理委員会
疾病予防	定期健診
疾病予防	生活習慣病予防健診
疾病予防	婦人生活習慣病予防健診
疾病予防	人間ドック
疾病予防	脳ドック
疾病予防	各種健診の受診勧奨依頼
疾病予防	保健指導
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	重症化予防対策
疾病予防	疾病予防講習会
疾病予防	禁煙対策事業
疾病予防	二次検査該当者への受診勧奨
体育奨励	スポーツクラブ
体育奨励	東振協主催、各種球技大会への参加勧奨
その他	契約保養所
予算措置なし	ホームページの更新
予算措置なし	家庭常備薬の斡旋
予算措置なし	東振協及び健保連主催、各種講習会・イベント等への参加勧奨

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連		
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画								
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度	
アウトプット指標												アウトカム指標									
職場環境の整備																					
保健指導 宣伝	1	既存	健康企業宣言	全て	男女	18～74	その他	2	ア,ケ	組合ホームページへの掲載、案内文書の送付、事業所訪問、健康管理委員会等を通じて参加勧奨	ア,ク	健康企業宣言の推進と健康優良企業認定に向けたサポート	95	-	-	-	-	-	各事業所に対して「健康企業宣言」への参加を推進し、健康意識の高い加入事業所を増やす	該当なし	
	宣言事業所数(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：10% 令和7年度：25% 令和8年度：40% 令和9年度：50% 令和10年度：65% 令和11年度：80%)各事業所に対して「健康企業宣言」への参加を推進												健診受診率向上・特定保健指導実施率向上、医療費削減、健康の保持増進と複合的な目的が存在するため(アウトカムは設定されていません)								
	加入者への意識づけ																				
疾病予防	2	既存	長期未受診者対策	全て	男女	18～74	基準該当者	1	ク,ケ	対象者へ受診勧奨文及び該当疾病リーフレットを送付する	ア	2年以上健診受診の確認が取れない者を対象者として抽出	270	-	-	-	-	-	長期未受診者に対し健診受診を促進し、全体の健診実施率の向上を図る	該当なし	
	送付率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)2年以上健診受診の確認が取れない者へ受診勧奨文発送												受診勧奨後受診率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：60% 令和7年度：60% 令和8年度：60% 令和9年度：60% 令和10年度：60% 令和11年度：60%)受診勧奨後の長期未受診者の受診率								
	個別の事業																				
特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健康診査	全て	男女	40～74	加入者全員	1	イ,ケ	各種健診事業に伴い受診勧奨4月に被扶養者及び任意継続被保険者宛受診勧奨通知	ア,カ,ク	当組合が実施する各種健診を受診することにより特定健診として取り扱う東振協の契約医療機関等及び当組合が個別契約する医療機関等にて実施する被扶養者及び任意継続被保険者に関しては、東振協(Eコース)・健保連と医療機関等団体が契約する集合契約(A・Bタイプ)による健診機関でも実施可能	2,890	-	-	-	-	-	特定健診実施率を向上させ生活習慣病の予防及び改善を図る	特定健診受診率が低い	
	送付率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)												特定健診受診率(【実績値】71.9% 【目標値】令和6年度：74.1% 令和7年度：76.3% 令和8年度：78.6% 令和9年度：80.9% 令和10年度：83.3% 令和11年度：85.0%)特定健康診査等実施計画に基づく								
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	40～74	基準該当者	1	イ,エ,ク,ケ,コ	東振協より階層化データ受領後、組合・オクタウエルより対象者宛へ指導案内通知 事業主に対し実施勧奨依頼 未実施者に対しては再度勧奨通知 秋季婦人健診での受診者は東振協より指導案内通知	ア,ウ,カ	特定健康診査等実施計画により実施 東振協が提携する特定保健指導実施機関にて実施 個別契約医療機関にて当日に実施 外部委託業者オクタウエルにてICT等を利用し実施	6,516	-	-	-	-	-	特定保健指導実施率向上による生活習慣病のリスク保有者の減少及び生活習慣の改善	特定保健指導実施率が低い	
	送付率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)												特定保健指導実施率(【実績値】10.7% 【目標値】令和6年度：11.0% 令和7年度：13.6% 令和8年度：16.7% 令和9年度：20.7% 令和10年度：25.5% 令和11年度：30.0%)特定健康診査等実施計画に基づく								
保健指導 宣伝	5	既存	機関誌の発行	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	4月、10月にWEB版として組合ホームページ上に掲載	シ	機関誌編集会議等により効果的な情報の掲載を検討	800	-	-	-	-	-	組合事業の有効かつ円滑な実施のための周知並びに情報等の発信	該当なし	
	発行回数(【実績値】2回 【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)-												組合事業への理解・協力を目的とし、どれだけの方に読まれているかの把握が困難なため(アウトカムは設定されていません)								
	2	既存	医療費通知	全て	男女	0～74	基準該当者	1	ス	6・10・2月事業所経由で被保険者へ通知 任意継続被保険者は自宅宛へ通知	シ	レセプト情報を抽出し、印刷業者へ外注	1,181	-	-	-	-	-	医療に要する費用の実態とコスト意識を高め、医療費の適正化を促進	疾病分類別医療費において新生物・呼吸器系・内分泌系の医療費が高い 生活習慣病においては糖尿病・高血圧症が特に高い	
	送付回数(【実績値】3回 【目標値】令和6年度：3回 令和7年度：3回 令和8年度：3回 令和9年度：3回 令和10年度：3回 令和11年度：3回)-												伸び率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：0% 令和7年度：0% 令和8年度：0% 令和9年度：0% 令和10年度：0% 令和11年度：0%)被保険者1人当たり医療費の伸び率を前年度比0%以下にする								
													528	-	-	-	-	-			

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連				
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画										
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度			
アウトプット指標												アウトカム指標											
	7	既存	ジェネリック医薬品の利用促進通知	全て	男女	0～74	基準該当者	1	キ	ジェネリック医薬品の利用促進通知を対象者宛通知（12月）	ウ,シ	外部業者へ委託し、レセプト情報よりジェネリック医薬品切り替えによる負担軽減効果等抽出後、印刷・発送までを委託通知の効果検証も行う	差額通知の発行によりジェネリック医薬品の利用を促す 令和5年度を踏まえ対象の検証・見直しを行う	差額通知の発行によりジェネリック医薬品の利用を促す 令和6年度を踏まえ対象の検証・見直しを行う	差額通知の発行によりジェネリック医薬品の利用を促す 令和7年度を踏まえ対象の検証・見直しを行う	差額通知の発行によりジェネリック医薬品の利用を促す 令和8年度を踏まえ対象の検証・見直しを行う	差額通知の発行によりジェネリック医薬品の利用を促す 令和9年度を踏まえ対象の検証・見直しを行う	差額通知の発行によりジェネリック医薬品の利用を促す 令和10年度を踏まえ対象の検証・見直しを行う	先発医薬品使用者に対し後発医薬品への切り替えに伴う自己負担額の軽減内容等を通 知し、医療費削減を図る	該当なし			
送付回数(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)-												伸び率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：1％ 令和7年度：1％ 令和8年度：1％ 令和9年度：1％ 令和10年度：1％ 令和11年度：1％)ジェネリック医薬品使用率の伸び率を前年度比1％以上にする											
	2,5	既存	保険料に占める保険給付費割合の通知	全て	男女	18～74	その他	1	ス	保険料に占める保険給付費割合を事業主宛へ通知（6月）	ア	保険料及び保険給付費を通知し、事業所における実態を確認いただき、医療費適正化への取組に協力を求める	令和5年度における各事業所での保険料に占める保険給付費を確認していただき、適正受診等医療費適正化への協力を依頼	令和6年度における各事業所での保険料に占める保険給付費を確認していただき、適正受診等医療費適正化への協力を依頼	令和7年度における各事業所での保険料に占める保険給付費を確認していただき、適正受診等医療費適正化への協力を依頼	令和8年度における各事業所での保険料に占める保険給付費を確認していただき、適正受診等医療費適正化への協力を依頼	令和9年度における各事業所での保険料に占める保険給付費を確認していただき、適正受診等医療費適正化への協力を依頼	令和10年度における各事業所での保険料に占める保険給付費を確認していただき、適正受診等医療費適正化への協力を依頼	医療費の適正化を図る	疾病分類別医療費において新生物・呼吸器系・内分泌系の医療費が高い 生活習慣病においては糖尿病・高血圧症が特に高い			
送付回数(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)-												伸び率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：0％ 令和7年度：0％ 令和8年度：0％ 令和9年度：0％ 令和10年度：0％ 令和11年度：0％)保険料に占める保険給付費の伸び率を前年度比0％以下にする											
	2,5	既存	前期高齢者の医療費対策	全て	男女	65～74	基準該当者	1	ス	65歳から74歳の被保険者及び被扶養者に対し、適正受診リーフレット等を自宅宛へ通知	シ	前期高齢者納付金の負担軽減を図るための広報活動として医療費適正化などについての通知のほか、関連する保健事業とも連携して事業を推進	65歳から74歳の被保険者及び被扶養者に対し、適正受診リーフレット等を自宅宛へ通知	65歳から74歳の被保険者及び被扶養者に対し、適正受診リーフレット等を自宅宛へ通知	65歳から74歳の被保険者及び被扶養者に対し、適正受診リーフレット等を自宅宛へ通知	65歳から74歳の被保険者及び被扶養者に対し、適正受診リーフレット等を自宅宛へ通知	65歳から74歳の被保険者及び被扶養者に対し、適正受診リーフレット等を自宅宛へ通知	65歳から74歳の被保険者及び被扶養者に対し、適正受診リーフレット等を自宅宛へ通知	前期高齢者の医療費の削減及び納付金の抑制を図る	前期高齢者の疾病分類別医療費においては、新生物・循環器系・筋骨格系・内分泌系の割合が特に高い 生活習慣病においては糖尿病・高血圧症が特に高い			
送付回数(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)-												伸び率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：0％ 令和7年度：0％ 令和8年度：0％ 令和9年度：0％ 令和10年度：0％ 令和11年度：0％)前期高齢者1人当たり医療費の伸び率を前年度比0％以下にする											
	2,4	既存	重複・頻回受診対策	全て	男女	0～74	基準該当者	1	ク	対象者へ適正受診通知及び機関誌により周知	シ	レセプトデータを分析し、重複・頻回受診者を抽出	適正受診を呼びかける周知・広報等を通じて、重複・頻回受診者を減少させる	適正受診を呼びかける周知・広報等を通じて、重複・頻回受診者を減少させる	適正受診を呼びかける周知・広報等を通じて、重複・頻回受診者を減少させる	適正受診を呼びかける周知・広報等を通じて、重複・頻回受診者を減少させる	適正受診を呼びかける周知・広報等を通じて、重複・頻回受診者を減少させる	適正受診を呼びかける周知・広報等を通じて、重複・頻回受診者を減少させる	重複・頻回受診者へ適正受診を促し、医療費の削減を図る	該当なし			
送付回数(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)-												伸び率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：0％ 令和7年度：0％ 令和8年度：0％ 令和9年度：0％ 令和10年度：0％ 令和11年度：0％)該当者数の伸び率を前年度比0％以下にする											
	5	既存	被保険者等に対するインセンティブ事業	全て	男女	18～74	被保険者,基準該当者	1	ア,エ	個人向けポータルサイト（MY HEALTH WEB）を通じて情報提供等を行う未登録者へ登録促進登録者への利用促進	ウ	外部業者法研による管理・運用	ICTを利用したインセンティブ事業を実施	ICTを利用したインセンティブ事業を実施	ICTを利用したインセンティブ事業を実施	ICTを利用したインセンティブ事業を実施	ICTを利用したインセンティブ事業を実施	ICTを利用したインセンティブ事業を実施	健康意識や医療費等のコスト意識並びに組合事業への関心を高めていただくため、個人向けポータルサイトを活用し被保険者等に対してインセンティブを提供	該当なし			
広報回数(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：3回 令和7年度：3回 令和8年度：3回 令和9年度：3回 令和10年度：3回 令和11年度：3回)登録者を増やすため、事業主宛案内の送付、機関誌、ホームページ等にて広報												登録者数(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：1,000人 令和7年度：1,000人 令和8年度：1,000人 令和9年度：1,000人 令和10年度：1,000人 令和11年度：1,000人)登録者数の増加											
	5	既存	症状別受診案内	全て	男女	0～74	加入者全員	1	エ	ホームページ上に「症状別受診ナビ」を開設、病気等の症状から疑われる病名や適切な診療科などの情報を掲載	ウ	外部委託業者サンライフ企画にて管理・運用	被保険者等へ健康づくりの意識付けをし、健康保持増進及び疾病の重症化予防を図る	被保険者等へ健康づくりの意識付けをし、健康保持増進及び疾病の重症化予防を図る	被保険者等へ健康づくりの意識付けをし、健康保持増進及び疾病の重症化予防を図る	被保険者等へ健康づくりの意識付けをし、健康保持増進及び疾病の重症化予防を図る	被保険者等へ健康づくりの意識付けをし、健康保持増進及び疾病の重症化予防を図る	被保険者等へ健康づくりの意識付けをし、健康保持増進及び疾病の重症化予防を図る	ホームページ上に「症状別受診ナビ」を開設、病気等の症状から疑われる病名や適切な診療科などの情報を掲載	該当なし			
(アウトプットは設定されていません)												-											
	8	既存	事業所の加入促進	全て	男女	18～74	その他	1	ス	事業所の加入促進のための加入案内送付事業所の加入促進のための事業所訪問	シ	組合職員による訪問等、積極的な加入促進実施	被保険者数の増加並びに安定した保険料収入を確保するための、優良事業所の加入促進実施	被保険者数の増加並びに安定した保険料収入を確保するための、優良事業所の加入促進実施	被保険者数の増加並びに安定した保険料収入を確保するための、優良事業所の加入促進実施	被保険者数の増加並びに安定した保険料収入を確保するための、優良事業所の加入促進実施	被保険者数の増加並びに安定した保険料収入を確保するための、優良事業所の加入促進実施	被保険者数の増加並びに安定した保険料収入を確保するための、優良事業所の加入促進実施	優良事業所の加入促進を実施し、被保険者数の増加並びに安定した保険料収入の確保を図る	該当なし			
-												(アウトカムは設定されていません)											
	5	既存	保健事業説明会・事務説明会	全て	男女	18～74	基準該当者	1	ケ	保健事業並びに法律改正等の説明会	ア,サ	組合事業等を理解し、円滑に実施していただくために、必要と認めた場合にその都度実施（基本年1回）	健保事務担当者を対象に保健事業並びに法律改正等の説明会を実施	健保事務担当者を対象に保健事業並びに法律改正等の説明会を実施	健保事務担当者を対象に保健事業並びに法律改正等の説明会を実施	健保事務担当者を対象に保健事業並びに法律改正等の説明会を実施	健保事務担当者を対象に保健事業並びに法律改正等の説明会を実施	健保事務担当者を対象に保健事業並びに法律改正等の説明会を実施	各事業所に保健事業等を周知・理解していただき円滑な事業運営を目指す	該当なし			
実施回数(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)-												保健事業等の周知を目的としているため(アウトカムは設定されていません)											
	5	既存	健康管理事業推進委員会	一部の事業所	男女	18～74	基準該当者	1	ケ	保健事業の企画立案、実施結果の分析・検証・評価に基づく事業内容の見直し等を検討	ア	年2回（7・11月）健康管理事業推進委員会の実施	令和5年度の事業を踏まえ、保健事業の企画立案、実施結果の分析・検証・評価、見直し等を検討	令和6年度の事業を踏まえ、保健事業の企画立案、実施結果の分析・検証・評価、見直し等を検討	令和7年度の事業を踏まえ、保健事業の企画立案、実施結果の分析・検証・評価、見直し等を検討	令和8年度の事業を踏まえ、保健事業の企画立案、実施結果の分析・検証・評価、見直し等を検討	令和9年度の事業を踏まえ、保健事業の企画立案、実施結果の分析・検証・評価、見直し等を検討	令和10年度の事業を踏まえ、保健事業の企画立案、実施結果の分析・検証・評価、見直し等を検討	組合運営の健全化を図る	該当なし			
実施回数(【実績値】2回 【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)-												組合運営の健全化を目的とし、実施することに意義があるため(アウトカムは設定されていません)											

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連					
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画											
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度				
アウトプット指標												アウトカム指標												
	5	既存	健康管理委員会	一部の事業所	男女	18～74	基準該当者	1	ケ	健康管理委員を募り、保健事業等の実施報告をすることともに、意見交換会を実施	ア	年3回（5・10・2月）健康管理委員会の実施	400	-	-	-	-	-	組合事業の円滑な実施	該当なし				
	実施回数(【実績値】-回【目標値】令和6年度：3回令和7年度：3回令和8年度：3回令和9年度：3回令和10年度：3回令和11年度：3回)-												組合事業を円滑に実施することを目的とし、実施することに意義があるため(アウトカムは設定されていません)											
疾病予防	3	既存	定期健診	全て	男女	18～29	被保険者	1	イ,ウ,ケ	東振協の契約医療機関等にて一部負担金無しでの受診を可能とする 契約医療機関以外での同様の検査項目受診における補助金の支給 検査項目の充実を図り受診しやすい体制の強化	ア,カ,ク	主に30歳未満の被保険者が対象 特定健診項目を満たす	17,938	-	-	-	-	-	年1回の定期的な健康状態の把握により疾病の早期発見、早期治療を図る	特定健診受診率が低い				
	周知回数(【実績値】2回ご案内)を事業主宛通知ホームページ等にて周知												【目標値】令和6年度：2回令和7年度：2回令和8年度：2回令和9年度：2回令和10年度：2回令和11年度：2回)2月「保健事業の受診率(【実績値】62.3%【目標値】令和6年度：89.2%令和7年度：89.7%令和8年度：90.2%令和9年度：90.7%令和10年度：91.2%令和11年度：91.9%)※6年度の目標値は、算出の基礎の受診見込人数2,219人／健診対象者見込数2,489人にて算出6年度より特別健診が廃止となるため目標値が跳ね上がっている											
	3	既存	生活習慣病予防健診	全て	男女	30～74	被保険者,被扶養者	1	イ,ウ,ケ	東振協の契約医療機関等にて一部負担金無しでの受診を可能とする 契約医療機関以外での同様の検査項目受診における補助金の支給	ア,カ,ク	30歳以上の被保険者、被扶養者が対象 特定健診項目を満たす	21,143	-	-	-	-	-	年1回の定期的な健康状態の把握により疾病の早期発見、早期治療を図る	特定健診受診率が低い				
	周知回数(【実績値】2回ご案内)を事業主宛通知ホームページ等にて周知												【目標値】令和6年度：2回令和7年度：2回令和8年度：2回令和9年度：2回令和10年度：2回令和11年度：2回)2月「保健事業の受診率(【実績値】60.9%【目標値】令和6年度：70.5%令和7年度：73.4%令和8年度：76.3%令和9年度：79.2%令和10年度：82.1%令和11年度：85%)（生活習慣病予防健診・婦人生活習慣病予防健診・人間ドックは対象者が重複するため包括管理）※6年度の目標値は、R6年度算出の基礎の受診見込人数7,582人／健診対象者見込数10,751人											
	3	既存	婦人生活習慣病予防健診	全て	女性	30～74	加入者全員	1	イ,ウ,ケ	東振協の契約医療機関等にて一部負担金無しでの受診を可能とする 契約医療機関以外での同様の検査項目受診における補助金の支給 東振協主催の巡回健診「秋季婦人生活習慣病予防健診」	ア,カ,ク	30歳以上の女性の被保険者、被扶養者が対象 特定健診項目を満たす「秋季婦人生活習慣病予防健診」のインターネット申し込みも可能とする	51,282	-	-	-	-	-	年1回の定期的な健康状態の把握により疾病の早期発見、早期治療を図る	特定健診受診率が低い				
	周知回数(【実績値】2回ご案内)を事業主宛通知ホームページ等にて周知												【目標値】令和6年度：2回令和7年度：2回令和8年度：2回令和9年度：2回令和10年度：2回令和11年度：2回)2月「保健事業の受診率(【実績値】60.9%【目標値】令和6年度：70.5%令和7年度：73.4%令和8年度：76.3%令和9年度：79.2%令和10年度：82.1%令和11年度：85%)（生活習慣病予防健診・婦人生活習慣病予防健診・人間ドックは対象者が重複するため包括管理）※6年度の目標値は、R6年度算出の基礎の受診見込人数7,582人／健診対象者見込数10,751人											
	3	既存	人間ドック	全て	男女	35～74	被保険者,基準該当者	1	イ,ウ,ケ	東振協の契約医療機関等及び当組合が個別契約する医療機関等にて一部負担金での受診を可能とする 契約医療機関以外での同様の検査項目受診における補助金の支給	ア,カ,ク	35歳以上の被保険者、被扶養配偶者が対象 特定健診項目を満たす	131,953	-	-	-	-	-	年1回の定期的な健康状態の把握により疾病の早期発見、早期治療を図る	特定健診受診率が低い				
	周知回数(【実績値】2回ご案内)を事業主宛通知ホームページ等にて周知												【目標値】令和6年度：2回令和7年度：2回令和8年度：2回令和9年度：2回令和10年度：2回令和11年度：2回)2月「保健事業の受診率(【実績値】60.9%【目標値】令和6年度：70.5%令和7年度：73.4%令和8年度：76.3%令和9年度：79.2%令和10年度：82.1%令和11年度：85%)（生活習慣病予防健診・婦人生活習慣病予防健診・人間ドックは対象者が重複するため包括管理）※6年度の目標値は、R6年度算出の基礎の受診見込人数7,582人／健診対象者見込数10,751人											
	3	既存	脳ドック	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ウ,ケ	東振協の「脳検査事業」における契約医療機関にて契約料金での受診を可能とする	ク	東振協との共同事業「脳検査事業」に参画し実施	5	-	-	-	-	-	脳疾患の早期発見、早期治療	該当なし				
	周知回数(【実績値】2回ページ等にて周知												【目標値】令和6年度：2回令和7年度：2回令和8年度：2回令和9年度：2回令和10年度：2回令和11年度：2回)機関誌、ホーム								受診者の健康維持を目的に用意していることを意義としているため(アウトカムは設定されていません)			
	3	既存	各種健診の受診勧奨依頼	全て	男女	18～74	その他	1	イ,ケ	6・9月、健診の重要性を訴えるとともに、受診状況を事業主へ通知	ア	各事業所の健診状況を抽出	0	-	-	-	-	-	健診受診率の向上を図る	特定健診受診率が低い				
送付回数(【実績値】2回【目標値】令和6年度：2回令和7年度：2回令和8年度：2回令和9年度：2回令和10年度：2回令和11年度：2回)-												各種健診受診率(【実績値】69.1%【目標値】令和6年度：74.0%令和7年度：76.1%令和8年度：78.1%令和9年度：80.1%令和10年度：82.1%令和11年度：85%)-												
													17	-	-	-	-	-						

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連						
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画													
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度								
アウトプット指標													アウトカム指標													
4	既存	保健指導	全て	男女	18～39	基準該当者	1	エ	6・9・12・3月、生活指導対象者へ生活習慣改善への動機づけのためのリーフレットを送付	シ	健診結果より40歳未満の生活習慣病リスク保有者を抽出 対象者の健診結果値の改善を検証	40歳未満の生活習慣病リスク保有者へ該当疾患に関するリーフレットを送付し、生活習慣改善を促す	40歳未満の生活習慣病リスク保有者へ該当疾患に関するリーフレットを送付し、生活習慣改善を促す	40歳未満の生活習慣病リスク保有者へ該当疾患に関するリーフレットを送付し、生活習慣改善を促す	40歳未満の生活習慣病リスク保有者へ該当疾患に関するリーフレットを送付し、生活習慣改善を促す	40歳未満の生活習慣病リスク保有者へ該当疾患に関するリーフレットを送付し、生活習慣改善を促す	40歳未満の生活習慣病リスク保有者へ該当疾患に関するリーフレットを送付し、生活習慣改善を促す	生活習慣病リスク保有者の生活習慣、健康状態の改善	該当なし							
送付回数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：4回 令和7年度：4回 令和8年度：4回 令和9年度：4回 令和10年度：4回 令和11年度：4回)-													伸び率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：0% 令和7年度：0% 令和8年度：0% 令和9年度：0% 令和10年度：0% 令和11年度：0%)対象者数の伸び率を前年度比0%以下にする													
8	既存	インフルエンザ予防接種	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ケ	東振協との共同事業による契約医療機関で一部負担金無しでの接種を可能とする 東振協契約医療機関以外での接種における補助金の支給	カ,ク	10～3月実施 インターネット申込も可能とする	令和5年度の接種状況を踏まえ、事業内容等を検討しつつ継続実施	令和6年度の接種状況を踏まえ、事業内容等を検討しつつ継続実施	令和7年度の接種状況を踏まえ、事業内容等を検討しつつ継続実施	令和8年度の接種状況を踏まえ、事業内容等を検討しつつ継続実施	令和9年度の接種状況を踏まえ、事業内容等を検討しつつ継続実施	令和10年度の接種状況を踏まえ、事業内容等を検討しつつ継続実施	接種者の増加を図り、インフルエンザの症状及び重症化を予防	該当なし							
送付回数(【実績値】 1回 ホームページによる周知													接種者増加率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1% 令和7年度：1% 令和8年度：1% 令和9年度：1% 令和10年度：1% 令和11年度：1%)接種者数の伸び率を対前年度比1%以上にする													
4	既存	重症化予防対策	全て	男女	18～74	基準該当者	1	イ,エ,ク	受診勧奨文及びリーフレットを送付 受診勧奨文にはICTを活用し個人の結果値・判定から疾病に関するリスクを詳記	シ	高リスク保有者を抽出し、医療機関受診状況を確認し、未受診者を対象者として抽出	令和5年度の健診結果から高リスク保有者を抽出し、医療機関への受診勧奨文及びリーフレットを送付	令和6年度の健診結果から高リスク保有者を抽出し、医療機関への受診勧奨文及びリーフレットを送付	令和7年度の健診結果から高リスク保有者を抽出し、医療機関への受診勧奨文及びリーフレットを送付	令和8年度の健診結果から高リスク保有者を抽出し、医療機関への受診勧奨文及びリーフレットを送付	令和9年度の健診結果から高リスク保有者を抽出し、医療機関への受診勧奨文及びリーフレットを送付	令和10年度の健診結果から高リスク保有者を抽出し、医療機関への受診勧奨文及びリーフレットを送付	医療機関未受診の高リスク保有者に対し、受診勧奨し重症化の予防を図る	該当なし							
送付回数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)受診勧奨文及びリーフレットを送付													伸び率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：0% 令和7年度：0% 令和8年度：0% 令和9年度：0% 令和10年度：0% 令和11年度：0%)医療機関未受診の高リスク保有者数の伸び率を前年度比0%以下にする													
5	既存	疾病予防講習会	全て	男女	18～74	基準該当者	1	ケ	講師を招き疾病予防に関する講習会を実施（2月）	ウ,サ	被保険者等のニーズにあわせた内容を取り上げ、講師を招き実施	事業所事務担当者並びに健康管理委員を対象に講師を招き実施し、健康づくり等の一助とする 令和5年度を踏まえて内容等を検討する	事業所事務担当者並びに健康管理委員を対象に講師を招き実施し、健康づくり等の一助とする 令和6年度を踏まえて内容等を検討する	事業所事務担当者並びに健康管理委員を対象に講師を招き実施し、健康づくり等の一助とする 令和7年度を踏まえて内容等を検討する。	事業所事務担当者並びに健康管理委員を対象に講師を招き実施し、健康づくり等の一助とする 令和8年度を踏まえて内容等を検討する	事業所事務担当者並びに健康管理委員を対象に講師を招き実施し、健康づくり等の一助とする 令和9年度を踏まえて内容等を検討する	事業所事務担当者並びに健康管理委員を対象に講師を招き実施し、健康づくり等の一助とする 令和10年度を踏まえて内容等を検討する	健康の保持増進	該当なし							
実施回数(【実績値】 1回 【目標値】 令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)-													健康の保持増進 (アウトカムは設定されていません)													
5	既存	禁煙対策事業	全て	男女	20～74	基準該当者	1	ク	禁煙外来治療への補助 個人禁煙チャレンジへの記念品贈呈 禁煙対策セミナーの実施	シ	補助金等の請求から支給までの流れの整備	令和5年度の利用者の状況を踏まえながら事業内容等を検討	令和6年度の利用者の状況を踏まえながら事業内容等を検討	令和7年度の利用者の状況を踏まえながら事業内容等を検討	令和8年度の利用者の状況を踏まえながら事業内容等を検討	令和9年度の利用者の状況を踏まえながら事業内容等を検討	令和10年度の利用者の状況を踏まえながら事業内容等を検討	健康の保持増進	該当なし							
広報回数(【実績値】 2回 【目標値】 令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)事業主宛通知及び機関誌、ホームページ等による広報													禁煙達成者数(【実績値】 1人 【目標値】 令和6年度：40人 令和7年度：40人 令和8年度：40人 令和9年度：40人 令和10年度：40人 令和11年度：40人)喫煙者数の減少													
4	既存	二次検査該当者への受診勧奨	全て	男女	18～74	基準該当者	1	イ,ケ	対象者に対し、医療機関への受診勧奨文を送付 勧奨後、レセプトデータを用い、二次検査を受診しているかを確認	シ	健診結果より二次検査該当者を抽出し、その中で医療機関未受診の者を対象とする	健診結果より二次検査該当者を抽出し、未受診の者に対し、医療機関への受診勧奨文を送付	健診結果より二次検査該当者を抽出し、未受診の者に対し、医療機関への受診勧奨文を送付	健診結果より二次検査該当者を抽出し、未受診の者に対し、医療機関への受診勧奨文を送付	健診結果より二次検査該当者を抽出し、未受診の者に対し、医療機関への受診勧奨文を送付	健診結果より二次検査該当者を抽出し、未受診の者に対し、医療機関への受診勧奨文を送付	健診結果より二次検査該当者を抽出し、未受診の者に対し、医療機関への受診勧奨文を送付	二次検査該当者の中で医療機関未受診の者に対し、医療機関への受診勧奨を行い、重症化の予防を図る	該当なし							
送付率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-													受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：80% 令和7年度：80% 令和8年度：80% 令和9年度：80% 令和10年度：80% 令和11年度：80%)受診勧奨後の受診率													
体育奨励	5	既存	スポーツクラブ	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ケ	加入者はルネサンス及びメガロスを法人契約料金で利用できる	ク	ルネサンス及びメガロスと法人契約	ルネサンス及びメガロスを契約料金で利用可能とする	ルネサンス及びメガロスを契約料金で利用可能とする	ルネサンス及びメガロスを契約料金で利用可能とする	ルネサンス及びメガロスを契約料金で利用可能とする	ルネサンス及びメガロスを契約料金で利用可能とする	ルネサンス及びメガロスを契約料金で利用可能とする	加入者の健康・体力づくりの促進	該当なし						
	広報回数(【実績値】 2回 ホームページ等による広報													健康の保持・増進のために利用してもらうことに意義があるため (アウトカムは設定されていません)												
	5	既存	東振協主催、各種球技大会への参加勧奨	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ケ	事業主宛通知等にて広報	ク	東振協より各種球技大会開催の通知があり次第、随時広報	事業主宛通知等により参加者を募る	事業主宛通知等により参加者を募る	事業主宛通知等により参加者を募る	事業主宛通知等により参加者を募る	事業主宛通知等により参加者を募る	事業主宛通知等により参加者を募る	加入者の健康・体力づくりの促進	該当なし						
広報率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)機関誌及びホームページに掲載													参加は任意のため (アウトカムは設定されていません)													
												375	-	-	-	-	-	-								

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
その他	8	既存	契約保養所	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ケ	契約施設利用者に対し、補助金額を控除した利用料金での宿泊を可能とする	シ	休暇村、旅行会社等と契約し、加入者が利用した補助金額の精算方法を構築	旅行会社等と契約し、宿泊料金の一部を補助	旅行会社等と契約し、宿泊料金の一部を補助	旅行会社等と契約し、宿泊料金の一部を補助	旅行会社等と契約し、宿泊料金の一部を補助	旅行会社等と契約し、宿泊料金の一部を補助	旅行会社等と契約し、宿泊料金の一部を補助	加入者の心身のリフレッシュを図る	該当なし
送付回数(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)機関誌及びホームページに掲載												利用者の心身のリフレッシュに意義があるため(アウトカムは設定されていません)								
予算措置なし	5	既存	ホームページの更新	全て	男女	0～74	加入者全員,その他	1	ス	健康保険制度の仕組みや組合事業等の常時掲載とともに、新着情報及び重要事項等の随時更新	シ	外部業者法研に管理を委託し、更新時には各担当課により細部までチェックを行い、急を要する事項には迅速かつ正確な情報を掲載	健康保険制度の仕組みや組合事業等について常時掲載するとともに、新着情報及び重要事項等は随時掲載する	健康保険制度の仕組みや組合事業等について常時掲載するとともに、新着情報及び重要事項等は随時掲載する	健康保険制度の仕組みや組合事業等について常時掲載するとともに、新着情報及び重要事項等は随時掲載する	健康保険制度の仕組みや組合事業等について常時掲載するとともに、新着情報及び重要事項等は随時掲載する	健康保険制度の仕組みや組合事業等について常時掲載するとともに、新着情報及び重要事項等は随時掲載する	健康保険制度の仕組みや組合事業等について常時掲載するとともに、新着情報及び重要事項等は随時掲載する	組合事業等の周知	該当なし
	情報の随時更新が目的のため、具体的な数値は設定しない(アウトプットは設定されていません)												組合事業等の周知を目的とするため(アウトカムは設定されていません)							
	8	既存	家庭常備薬の斡旋	全て	男女	0～74	被保険者	1	ス	6・10月に斡旋業者斡旋価格での家庭常備薬購入が可能	ク	斡旋価格の割安な業者の選定インターネット利用申込みが可能購入量等の検証	業者を斡旋し、被保険者等へのセルフメディケーションを促進する令和5年を踏まえ、品目に偏りが出ないように配慮し、購買意欲の沸く商品を選定する	業者を斡旋し、被保険者等へのセルフメディケーションを促進する令和6年を踏まえ、品目に偏りが出ないように配慮し、購買意欲の沸く商品を選定する	業者を斡旋し、被保険者等へのセルフメディケーションを促進する令和7年を踏まえ、品目に偏りが出ないように配慮し、購買意欲の沸く商品を選定する	業者を斡旋し、被保険者等へのセルフメディケーションを促進する令和8年を踏まえ、品目に偏りが出ないように配慮し、購買意欲の沸く商品を選定する	業者を斡旋し、被保険者等へのセルフメディケーションを促進する令和9年を踏まえ、品目に偏りが出ないように配慮し、購買意欲の沸く商品を選定する	業者を斡旋し、被保険者等へのセルフメディケーションを促進する令和10年を踏まえ、品目に偏りが出ないように配慮し、購買意欲の沸く商品を選定する	斡旋価格で提供することで、加入者の家庭に医薬品をより常備しやすい環境を整え、疾病予防を図る	該当なし
実施回数(【実績値】2回 【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)6・10月に斡旋業者より事業主宛に申込案内等を送付												疾病予防対策(アウトカムは設定されていません)								
8	既存	東振協及び健保連主催、各種講習会・イベント等への参加勤奨	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ケ	事業主宛通知等にて広報	ク	東振協及び健保連より各種講習会・イベント等の通知があり次第、随時広報	事業主宛通知及びホームページ等への掲載にて参加を促進	事業主宛通知及びホームページ等への掲載にて参加を促進	事業主宛通知及びホームページ等への掲載にて参加を促進	事業主宛通知及びホームページ等への掲載にて参加を促進	事業主宛通知及びホームページ等への掲載にて参加を促進	事業主宛通知及びホームページ等への掲載にて参加を促進	事業主宛通知及びホームページ等への掲載にて参加を促進	加入者の健康の保持増進を図る	該当なし
広報率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)機関誌及びホームページに掲載												参加は任意のため(アウトカムは設定されていません)								

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施
ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築
ケ. 保険者内の専門職の活用（共同設置保健師等を含む） コ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） サ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置） シ. その他